

令和2年国勢調査 集計結果の概要 (柳井市)

目 次

利用上の留意事項	2
1 市の人口	6
2 地区別人口	7
3 年齢別人口	9
4 世帯の状況	12
5 世帯の種類・家族類型	16
6 配偶関係	18
7 住居の状況	20
8 外国人人口	24
9 転出入の状況	26
10 労働力人口	33
11 従業上の地位	36
12 産業	38
13 職業	44
14 従業地・通学地別人口	50
15 昼夜間人口比率	53
16 通勤・通学時の利用交通手段	56

令和4年9月

柳井市総合政策部政策企画課

利用上の留意事項

この概要は、令和2年国勢調査について、総務省統計局から公表された結果の本市分の概要を取りまとめたものである。

平成27年国勢調査以前の数値については、令和2年10月1日現在の行政区画により組み替えている。

国勢調査の調査結果の公表については、以下のスケジュールとなっており、公表後本市分の結果を順次取りまとめ、掲載する予定である。

①人口等基本集計 人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	令和3年11月30日公表済
②移動人口の男女・年齢等集計 人口の転出入状況に関する結果	令和4年2月28日公表済
③就業状態等基本集計 人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	令和4年5月27日公表済
④従業地・通学地による人口・就業状態等集計 従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	令和4年7月22日公表済
⑤移動人口の就業状態等集計 移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	令和4年8月31日公表済
⑥抽出詳細集計 就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	令和4年12月公表予定

小地域集計については、主要な結果を、主として町丁別に集計したもので、各集計区分の公表後、順次公表されている。

①人口等基本集計に関する集計 人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	令和4年2月10日公表済
②移動人口の男女・年齢等集計に関する集計 5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	令和4年4月6日公表済
③就業状態等基本集計に関する集計 人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	令和4年7月6日公表済
④従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計 常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	令和4年8月31日公表済

令和2年国勢調査

○調査の目的

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づいて実施する「基幹統計調査」で、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

○調査の期日

令和2年10月1日午前零時現在

○調査の対象

本邦内（国勢調査施行規則で定める島を除く。）に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- ・外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ・外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

用語の解説

○人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。

○世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

○配偶関係

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。

「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

○住居の種類

一般世帯について、住居を「住宅」と「住宅以外」の2種類に区分している。

「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。

「住宅以外」とは、寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。

○転出入の状況

「5年前の常住地」とは、5年前（平成27年10月1日）にふだん住んでいた場所をいう。また、5歳未満の者については、出生後にふだん住んでいた場所による。

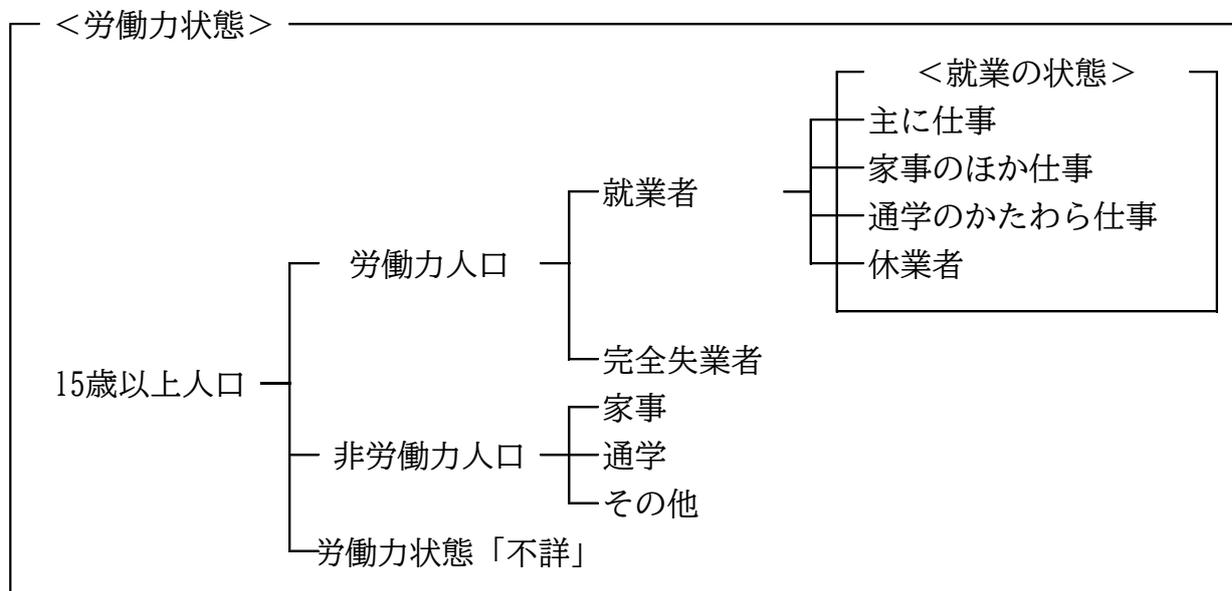
「転入者」とは、5年前は当該地域以外に常住していたが、現在は当該地域に常住している者である。

「転出者」とは、5年前は当該地域に常住していたが、現在は当該地域以外に常住している者である。

「転入・転出超過数」とは、転入者数から転出者数を差し引いた数である。

○労働力状態

「労働力状態」は、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



「労働力率」とは、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

○従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

○産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

○従業地・通学地

「従業地・通学地」とは、就業者が仕事をしている場所又は通学者が通学している学校の場所をいい、次のとおり区分している。なお、外勤の職員、運転手などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としている。

区分	内容
自市区町村	従業地・通学地が自市区町村の者
自宅	従業地が自宅の者
自宅外	従業地・通学地が「自宅」以外の者
他市区町村	従業地・通学地が自市区町村以外の者
県内他市区町村	従業地・通学地が県内の他市区町村の者
他県	従業地・通学地が他の都道府県の者
従業・通学市区町村「不詳・外国」	従業地・通学地が現在住んでいる市区町村以外であるが、市区町村名が不詳の者又は外国の者
従業地・通学地「不詳」	従業地・通学地が不詳の者

○夜間人口（常住地による人口）

調査時（令和2年10月1日）に調査の地域に常住している者をいう。

○昼間人口（従業地・通学地による人口）

当該集計の結果を用いて、次の式により算出された者をいう。

なお、夜間勤務及び夜間通学の者も昼間人口に含まれているが、買い物客や観光客などは含まれていない。

[例：A市の昼間人口の算出方法]

A市の昼間人口 = A市の夜間人口 - A市からの流出口^{注1)} + A市への流入人口^{注2)}

注1) A市からA市以外への通勤・通学者数

注2) A市以外からA市への通勤・通学者数

○昼夜間人口比率

次の式により算出され、100を上回っているときは昼間人口が夜間人口を上回ることを示し、100を下回っているときは昼間人口が夜間人口を下回ることを示している。

[例：A市の昼夜間人口比率の算出方法]

A市の昼夜間人口比率 = (A市の昼間人口 / A市の夜間人口) × 100

数値の見方

・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。

・「0.0」単位未満の数値を表している。

・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値(※)により算出している。

※主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完したもの。年齢別人口、配偶関係別人口、日本人・外国人別人口、5年前の居住地別人口等に用いられており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査も同様の方法で遡及集計した結果を用いている。

詳しい結果、用語の解説等は、総務省統計局ホームページをご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

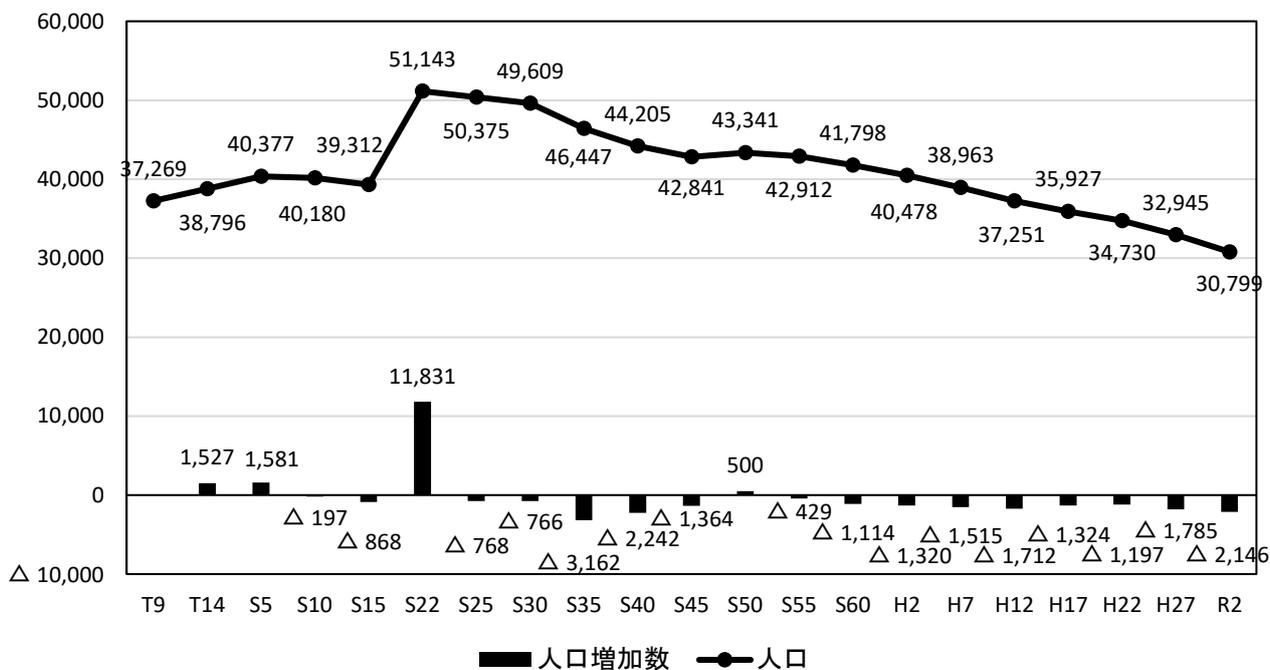
1 市の人口

令和2年10月1日現在の本市の人口（確定値）は30,799人（県内12位）
 平成27年から2,146人（6.5%）の減少

○令和2年10月1日現在の本市の人口は30,799人で、前回の平成27年国勢調査に比べ、2,146人（6.5%）の減少となっている。
 なお、県内順位は12位で、平成27年と同じとなっている。

○本市の人口は、大正9年の第1回国勢調査から昭和5年までは増加、昭和5年から昭和15年までは減少、昭和15年から昭和22年までは急増したが、その後は昭和45年から昭和50年まで微増したが、それ以外の期間は一貫して減少を続けている。

図1 人口及び人口増減数の推移（大正9年～令和2年）



※昭和30年に神代村が由宇町と大島村に分離合併したため、昭和25年以前の人口は、昭和25年当時の人口であん分した値としている。

○総人口を男女別にみると、男性が14,345人、女性が16,454人となっており、女性の方が2,109人多くなっている。

○総人口のうち外国人人口は164人となっており、平成27年に比べ49人の増加となっている。

2 地区別人口

すべての地区で人口が減少

人口減少数が最も大きいのは、柳井地区（796人）、次いで伊保庄地区（299人）

人口減少率が最も高いのは、平郡地区（29.0%）、次いで阿月地区（13.3%）

○総人口を地区別にみると、柳井地区が15,671人と最も多く、次いで新庄地区（4,282人）、伊保庄地区（3,060人）となっている。

○地区別の人口の増減状況では、平成27年に比べて増加した地区はなく、すべての地区で減少している。

○人口の減少数は柳井地区が796人と最も多く、次いで伊保庄地区が299人となっている。また、減少率は、平郡地区が29.0%と最も高く、次いで阿月地区が13.3%となっている。

表1 地区別の人口及び増減（平成27年～令和2年）

地区	令和2年	平成27年	増加数 (人)	増加率
柳井	15,671	16,467	△796	△4.8%
日積	1,282	1,454	△172	△11.8%
伊陸	1,438	1,643	△205	△12.5%
新庄	4,282	4,397	△115	△2.6%
余田	1,602	1,687	△85	△5.0%
伊保庄	3,060	3,359	△299	△8.9%
阿月	619	714	△95	△13.3%
平郡	247	348	△101	△29.0%
大畠	2,598	2,876	△278	△9.7%
合計	30,799	32,945	△2,146	△6.5%



参考 地区別の人口及び増減（昭和22年～令和2年）

地区	令和2年	昭和22年	増加数 (人)	増加率
柳井	15,671	20,291	△4,620	△22.8%
日積	1,282	4,112	△2,830	△68.8%
伊陸	1,438	4,383	△2,945	△67.2%
新庄	4,282	2,317	1,965	84.8%
余田	1,602	2,133	△531	△24.9%
伊保庄	3,060	4,466	△1,406	△31.5%
阿月	619	2,902	△2,283	△78.7%
平郡	247	3,848	△3,601	△93.6%
大畠	2,598	6,691	△4,093	△61.2%
合計	30,799	51,143	△20,344	△39.8%



※昭和30年に神代村が由宇町と大畠村に分離合併したため、昭和22年の大畠地区人口は、昭和25年当時の人口であん分した値としている。

図2 地区別人口増減数（平成27年～令和2年）

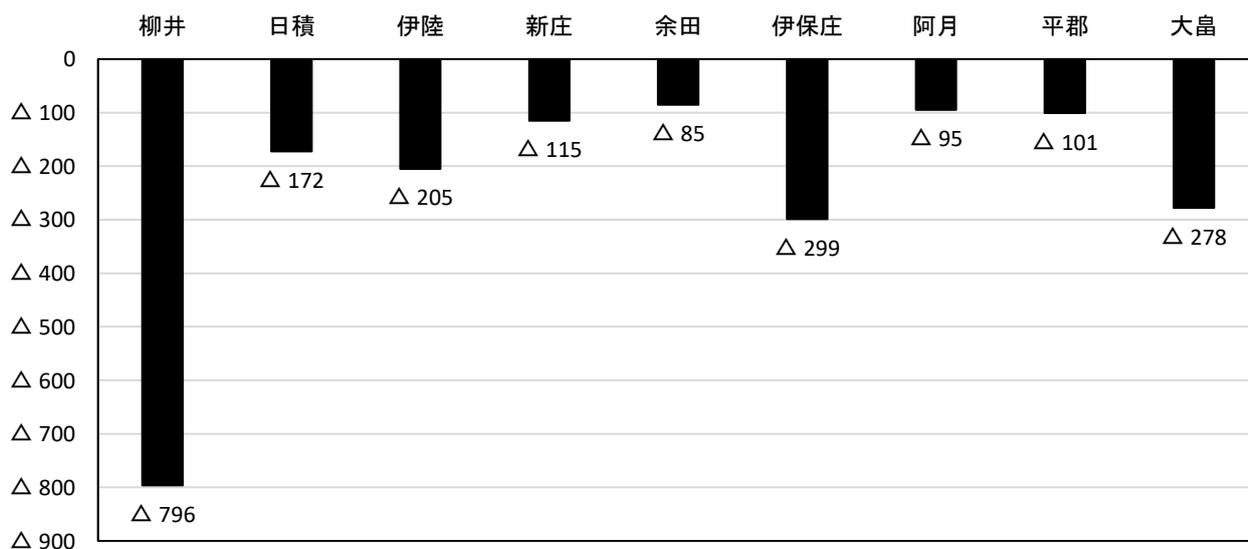
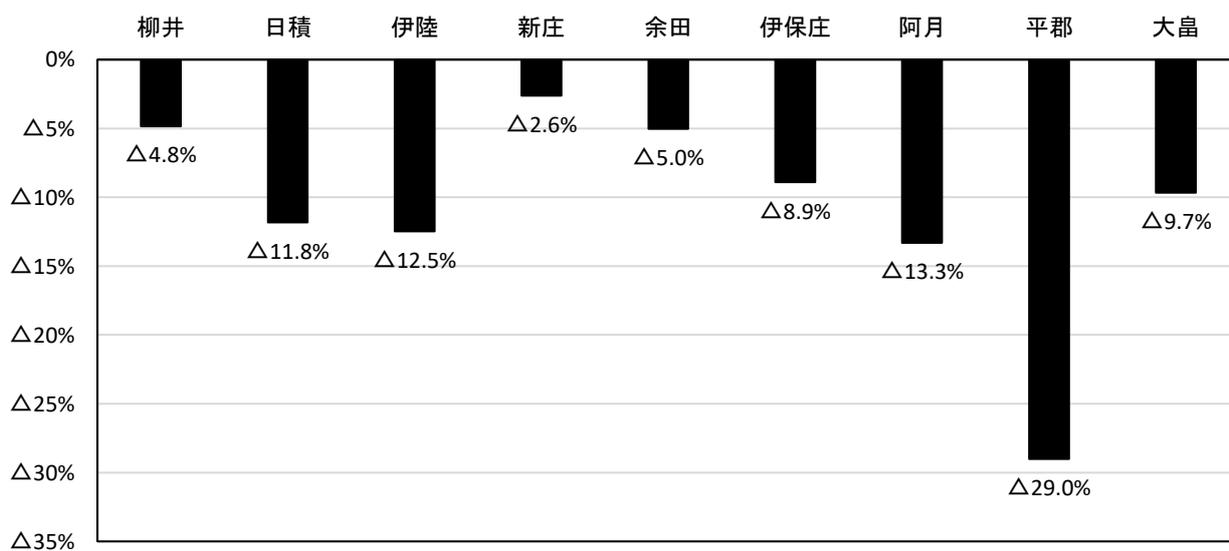


図3 地区別人口増減率（平成27年～令和2年）



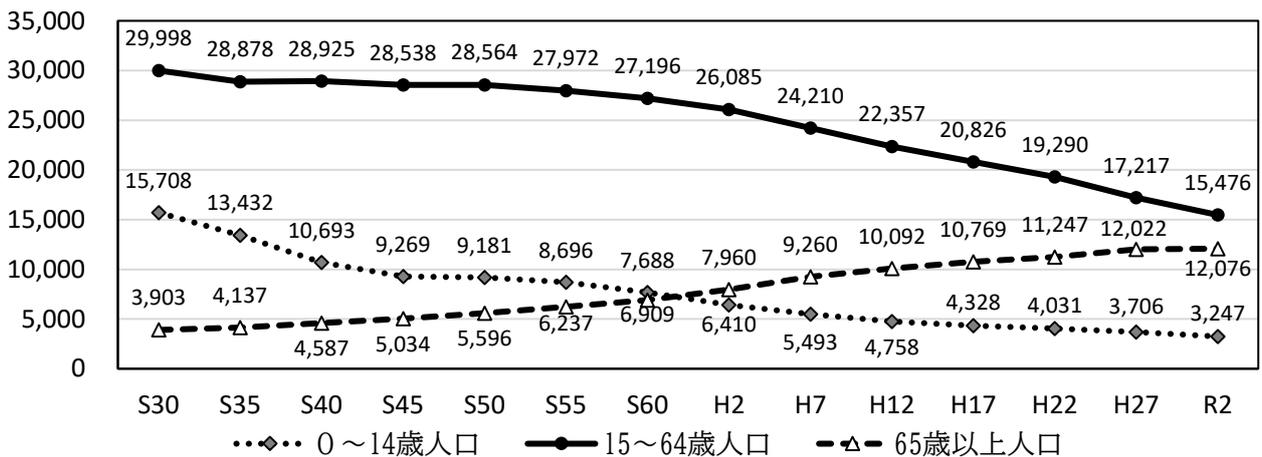
3 年齢別人口

15歳未満人口の割合は10.5%（平成27年11.2%）
 15～64歳人口の割合は50.2%（平成27年52.3%）
 65歳以上人口の割合は39.2%（平成27年36.5%）

○総人口を年齢（3区分）別にみると、15歳未満人口は3,247人（全体の10.5%）、15～64歳人口は15,476人（同50.2%）、65歳以上人口は12,076人（同39.2%）となっている。

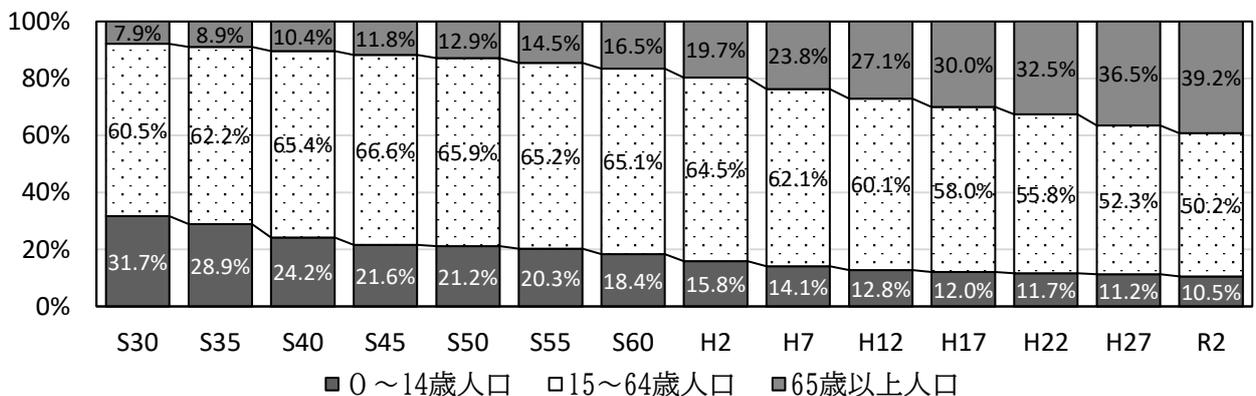
○平成27年に比べ、15歳未満人口は459人（12.4%）の減少、15～64歳人口は1,741人（10.1%）の減少、65歳以上人口は54人（0.4%）の増加となっている。
 また、人口全体に占める割合は、15歳未満人口は11.2%から10.5%に低下、15～64歳人口は52.3%から50.2%に低下、65歳以上人口は36.5%から39.2%に上昇している。

図4 年齢（3区分）別人口の推移（昭和30年～令和2年）



（注）平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

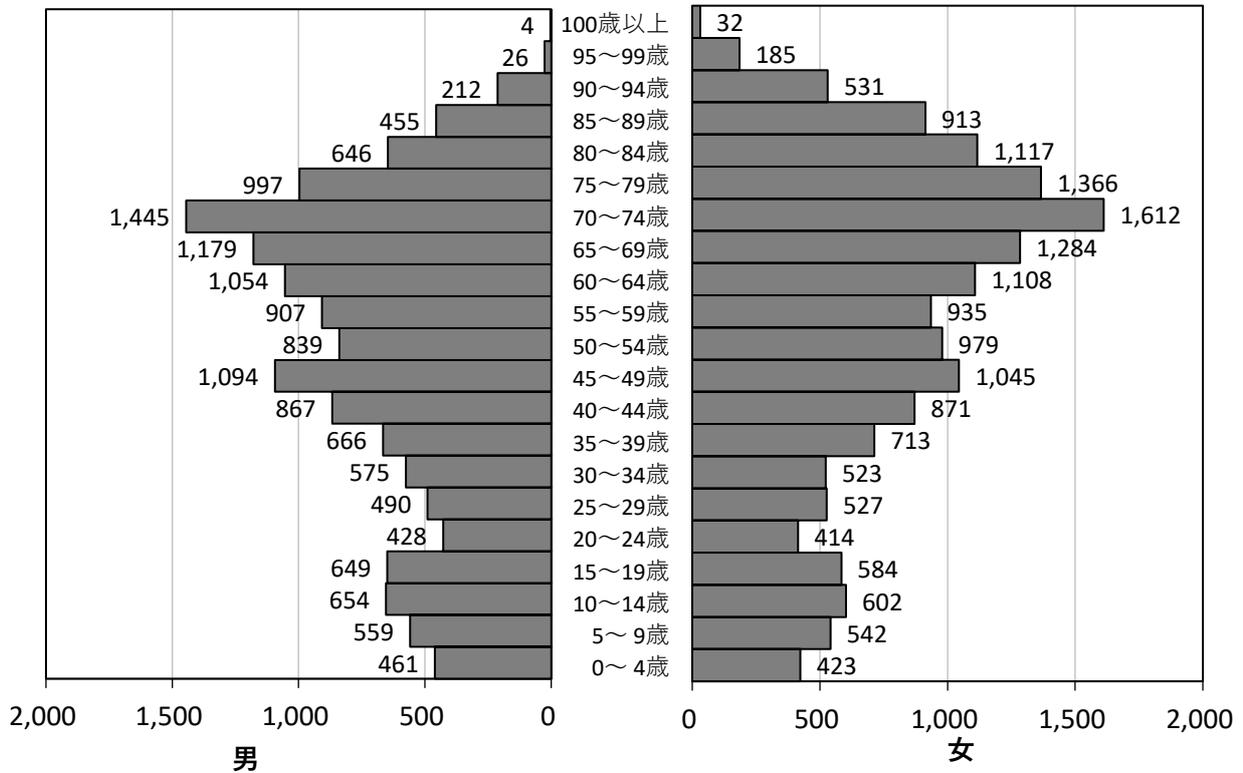
図5 年齢（3区分）別人口の割合の推移（昭和30年～令和2年）



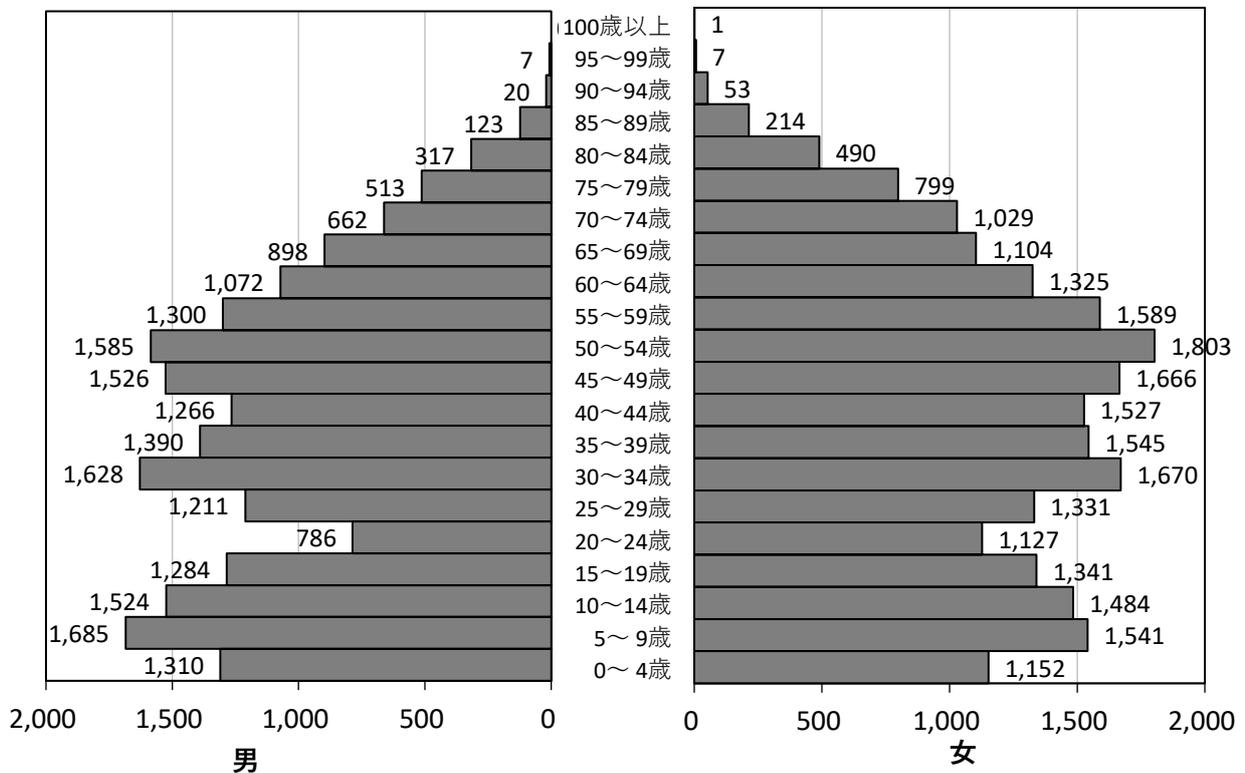
（注）平成27年及び令和2年は不詳補完値により、平成22年以前は分母から不詳を除いて算出。

図6 人口ピラミッド（令和2年・昭和55年）

（令和2年）



（昭和55年）



（注）令和2年は不詳補完値による。

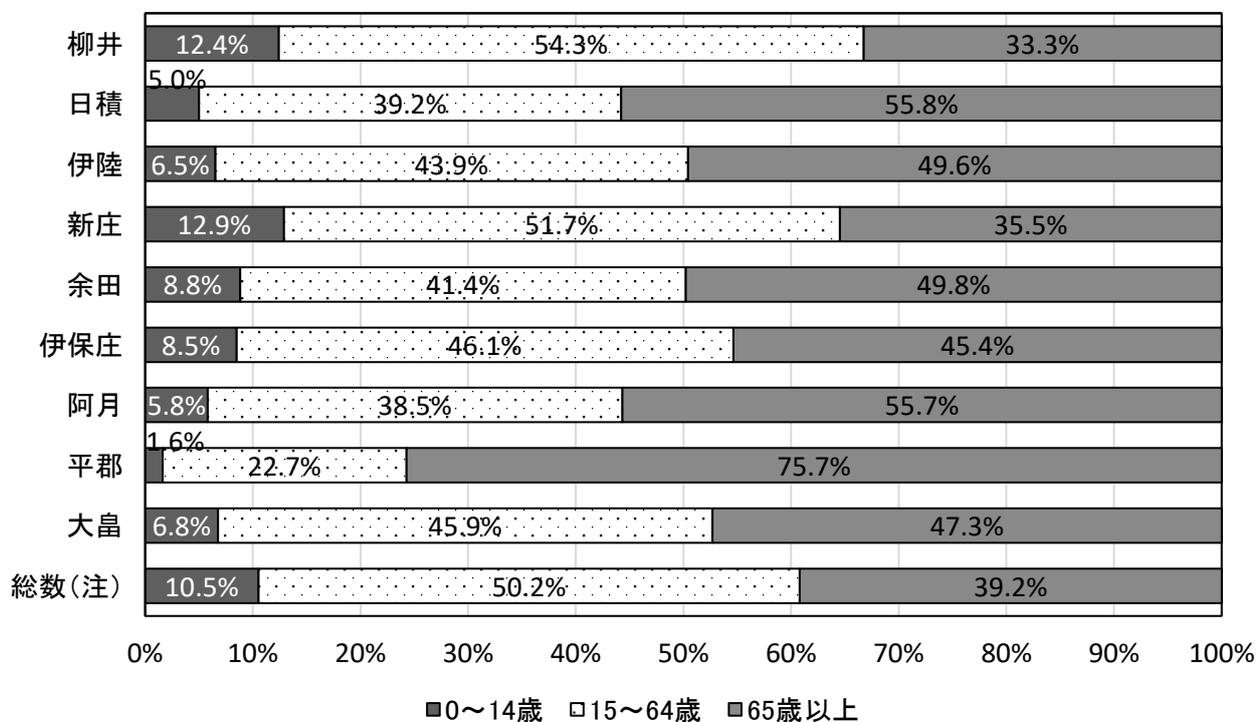
○地区別年齢区分別の人口では、0～14歳人口の割合は新庄地区（12.9%）が最も高く、平郡地区（1.6%）が最も低い。15～64歳人口の割合は柳井地区（54.3%）が最も高く、平郡地区（22.7%）が最も低い。65歳以上人口の割合は平郡地区（75.7%）が最も高く、柳井地区（33.3%）が最も低い。

表2 地区別年齢区分別人口（令和2年）

地区名	人口					割合		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	不詳	0～14歳	15～64歳	65歳以上
柳井	15,671	1,921	8,394	5,142	214	12.4%	54.3%	33.3%
日積	1,282	64	503	715	-	5.0%	39.2%	55.8%
伊陸	1,438	94	631	713	-	6.5%	43.9%	49.6%
新庄	4,282	548	2,197	1,508	29	12.9%	51.7%	35.5%
余田	1,602	140	656	789	17	8.8%	41.4%	49.8%
伊保庄	3,060	258	1,400	1,377	25	8.5%	46.1%	45.4%
阿月	619	36	238	344	1	5.8%	38.5%	55.7%
平郡	247	4	56	187	-	1.6%	22.7%	75.7%
大畠	2,598	176	1,193	1,229	-	6.8%	45.9%	47.3%
総数（注）	30,799	3,247	15,476	12,076	...	10.5%	50.2%	39.2%

（注）総数は不詳補完値。

図7 地区別年齢区分別人口の割合（令和2年）



（注）総数は不詳補完値。

4 世帯の状況

令和2年10月1日現在の本市の世帯数（確定値）は13,932世帯
平成27年から238世帯減少

○令和2年10月1日現在の本市の世帯数は13,932世帯で、平成27年に比べ、238世帯の減少となっている。

一般世帯数は13,902世帯で、平成27年から245世帯減少
一般世帯の1世帯当たり人員は2.12人

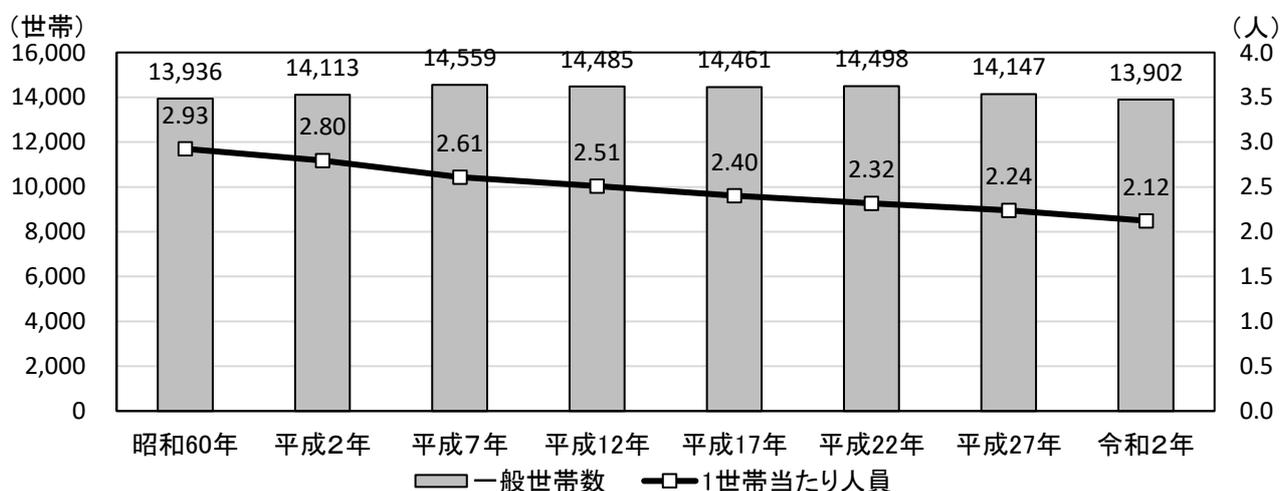
○総世帯数13,932世帯を世帯の種類別にみると、一般世帯数は13,902世帯で、平成27年に比べ、245世帯減少した。また、一般世帯人員は29,511人で、一般世帯の1世帯当たり人員は2.12人となっている。

なお、施設等の世帯数は30世帯、施設等の世帯人員は1,288人となっている。

表3 世帯の種類別世帯数（昭和60年～令和2年）

年次	総数		一般世帯		施設等の世帯		不詳	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
昭和60年	13,990	41,798	13,936	40,770	53	1,023	1	5
平成2年	14,162	40,478	14,113	39,452	32	1,003	17	23
平成7年	14,592	38,963	14,559	37,970	33	993	-	-
平成12年	14,545	37,251	14,485	36,342	29	865	31	44
平成17年	14,504	35,927	14,461	34,751	39	1,172	4	4
平成22年	14,527	34,730	14,498	33,585	29	1,145	-	-
平成27年	14,170	32,945	14,147	31,683	23	1,262	-	-
令和2年	13,932	30,799	13,902	29,511	30	1,288	-	-

図8 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移（昭和60年～令和2年）



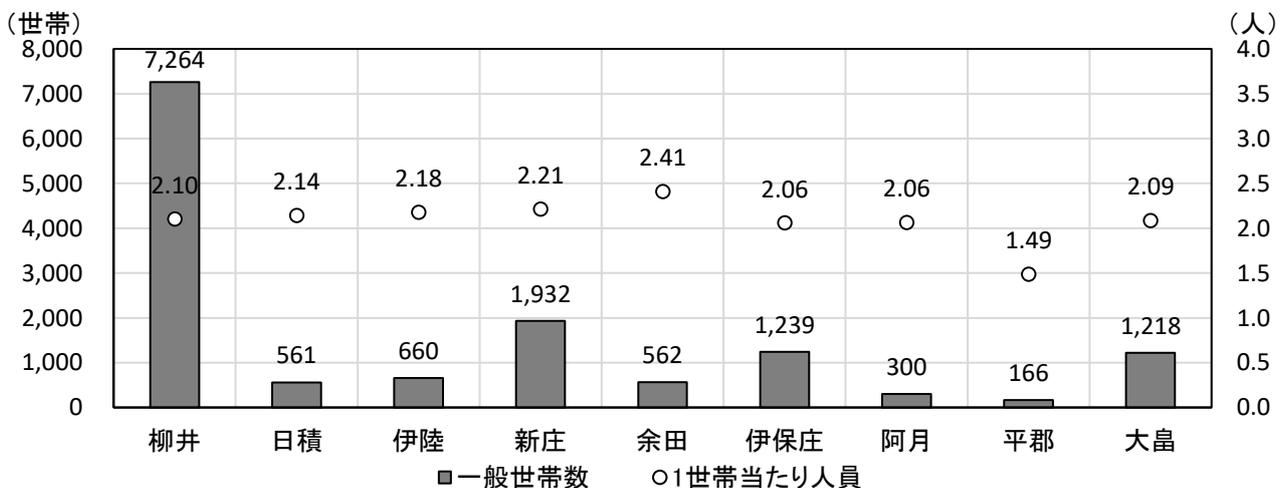
世帯数は柳井地区（7,277世帯）が最も多く、平郡地区（166世帯）が最も少ない
 施設等の世帯数は柳井地区（13世帯）が最も多く、施設等の世帯人員は伊保庄地区（509人）が最も多い
 一般世帯の1世帯当たり人員は余田地区（2.41人）が最も多く、平郡地区（1.49人）が最も少ない

- 世帯数は柳井地区（7,277世帯）が最も多く、次いで新庄地区（1,933世帯）となっている。平郡地区（166世帯）が最も少ない。
- 施設等の世帯数は柳井地区（13世帯）が最も多い。施設等の世帯人員は伊保庄地区（509人）が最も多く、次いで柳井地区（389人）となっている。
- 一般世帯の1世帯当たり人員は余田地区（2.41人）が最も多く、平郡地区（1.49人）が最も少ない。

表4 世帯の種類別世帯数（地区別、令和2年）

地区名	総数		一般世帯		施設等の世帯		不詳	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
柳井	7,277	15,671	7,264	15,282	13	389	-	-
日積	564	1,282	561	1,202	3	80	-	-
伊陸	660	1,438	660	1,438	-	-	-	-
新庄	1,933	4,282	1,932	4,277	1	5	-	-
余田	566	1,602	562	1,354	4	248	-	-
伊保庄	1,246	3,060	1,239	2,551	7	509	-	-
阿月	300	619	300	619	-	-	-	-
平郡	166	247	166	247	-	-	-	-
大畠	1,220	2,598	1,218	2,541	2	57	-	-
総数	13,932	30,799	13,902	29,511	30	1,288	-	-

図9 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員（地区別、令和2年）



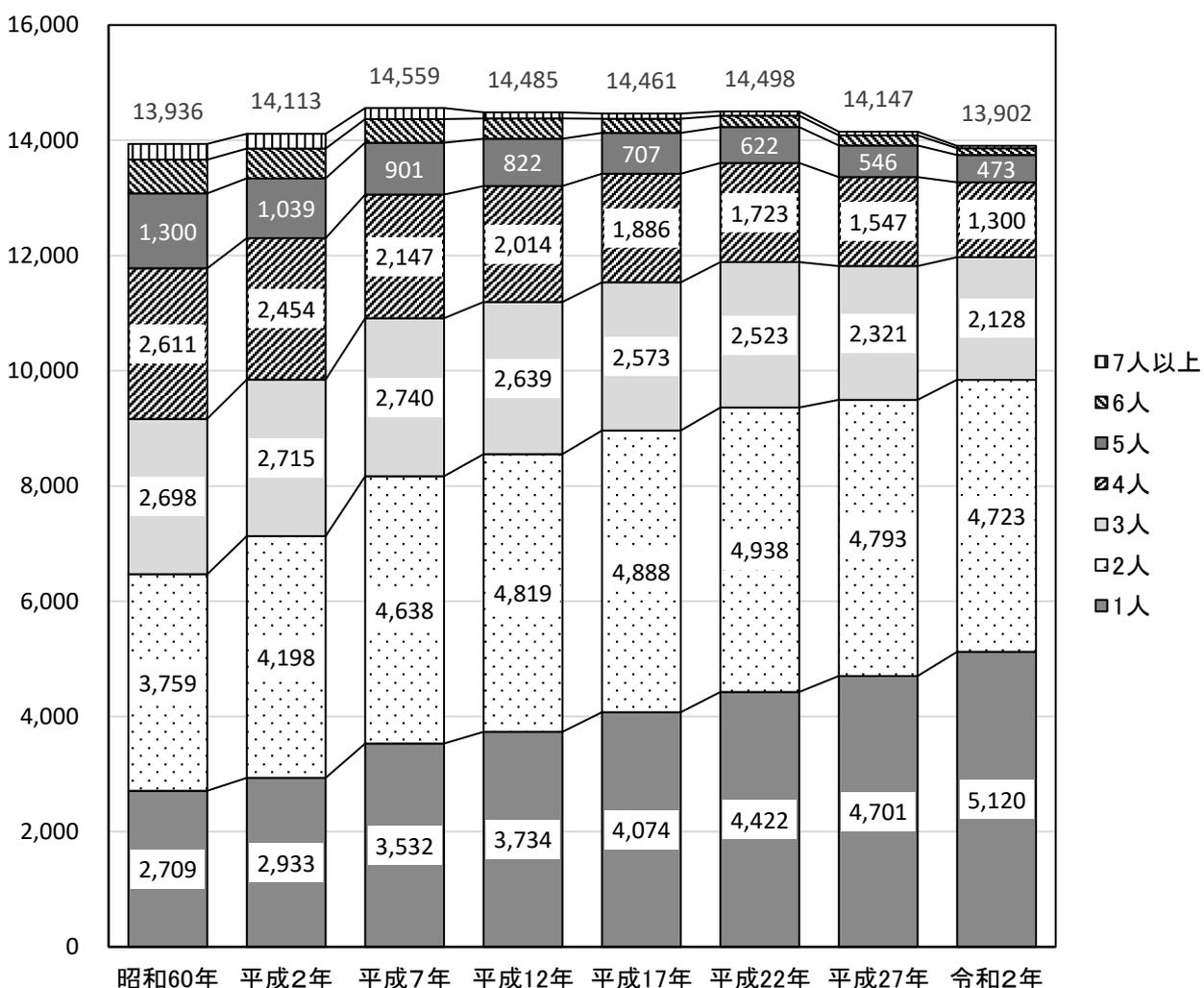
世帯人員が1人の世帯が5,120世帯（一般世帯の36.8%）と最も多い

○一般世帯数（13,902世帯）を世帯人員別にみると、1人世帯が5,120世帯（一般世帯の36.8%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

表4 世帯人員別一般世帯数の推移（昭和60年～令和2年）

年次	計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
昭和60年	13,936	2,709	3,759	2,698	2,611	1,300	586	273
平成2年	14,113	2,933	4,198	2,715	2,454	1,039	519	255
平成7年	14,559	3,532	4,638	2,740	2,147	901	408	193
平成12年	14,485	3,734	4,819	2,639	2,014	822	349	108
平成17年	14,461	4,074	4,888	2,573	1,886	707	247	86
平成22年	14,498	4,422	4,938	2,523	1,723	622	198	72
平成27年	14,147	4,701	4,793	2,321	1,547	546	179	60
令和2年	13,902	5,120	4,723	2,128	1,300	473	120	38

図9 世帯人員別一般世帯数の推移（昭和60年～令和2年）



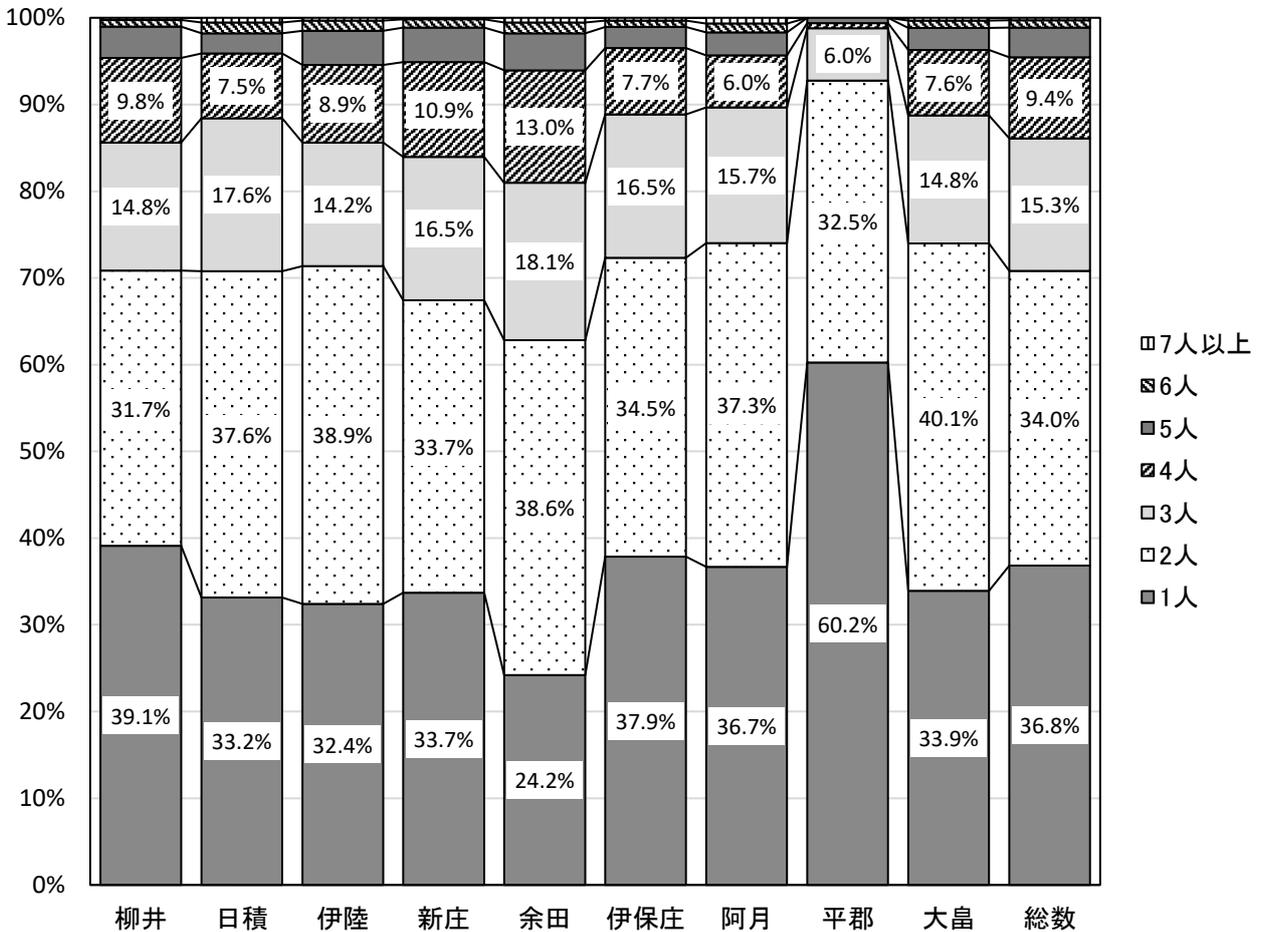
単独世帯の割合は、平郡地区（60.2%）が最も高い

○単独世帯の割合を地区別にみると、平郡地区（60.2%）が最も高く、余田地区（24.2%）が最も低い。

表5 世帯人員別一般世帯数（地区別、令和2年）

地区名	計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
柳井	7,264	2,841	2,305	1,072	709	263	57	17
日積	561	186	211	99	42	13	7	3
伊陸	660	214	257	94	59	26	8	2
新庄	1,932	651	652	319	211	77	19	3
余田	562	136	217	102	73	24	7	3
伊保庄	1,239	469	427	205	95	30	9	4
阿月	300	110	112	47	18	8	3	2
平郡	166	100	54	10	1	1	-	-
大畠	1,218	413	488	180	92	31	10	4
総数	13,902	5,120	4,723	2,128	1,300	473	120	38

図10 世帯人員別一般世帯数の割合（地区別、令和2年）



5 世帯の種類・家族類型

一般世帯のうち、「単独世帯」は5,120世帯で、引き続き増加

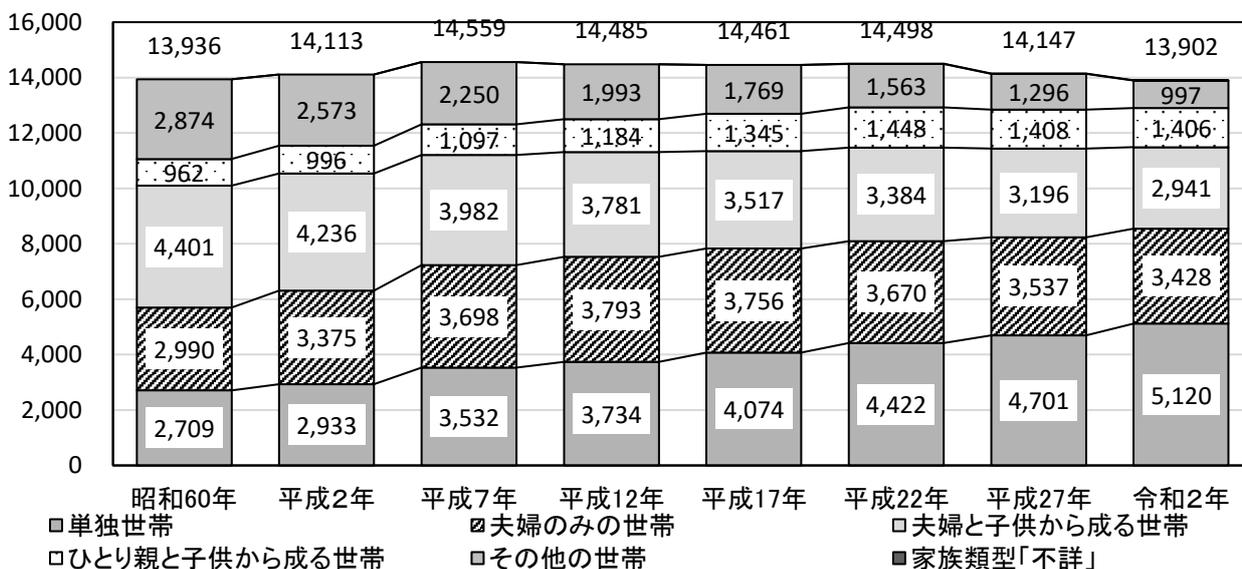
○一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は5,120世帯（一般世帯の36.8%）となっており、平成27年（4,701世帯、同33.2%）に比べ、3.6ポイント増加している。

○単独世帯のうち65歳以上の世帯は2,797世帯となっており、平成27年の2,631世帯に比べ、166世帯増加している。

表5 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（昭和60年～令和2年）

年次	一般世帯								
	単独世帯		核家族世帯				その他の世帯	不詳	
	計	うち65歳以上	計	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯			
昭和60年	13,936	2,709	963	8,353	2,990	4,401	962	2,874	-
平成2年	14,113	2,933	1,235	8,607	3,375	4,236	996	2,573	-
平成7年	14,559	3,532	1,568	8,777	3,698	3,982	1,097	2,250	-
平成12年	14,485	3,734	1,894	8,758	3,793	3,781	1,184	1,993	-
平成17年	14,461	4,074	2,139	8,618	3,756	3,517	1,345	1,769	-
平成22年	14,498	4,422	2,366	8,502	3,670	3,384	1,448	1,563	11
平成27年	14,147	4,701	2,631	8,141	3,537	3,196	1,408	1,296	9
令和2年	13,902	5,120	2,797	7,775	3,428	2,941	1,406	997	10

図10 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（昭和60年～令和2年）



65歳以上の単独世帯の割合は、平郡地区（49.4%）が最も高く、余田地区（15.7%）が最も低い。

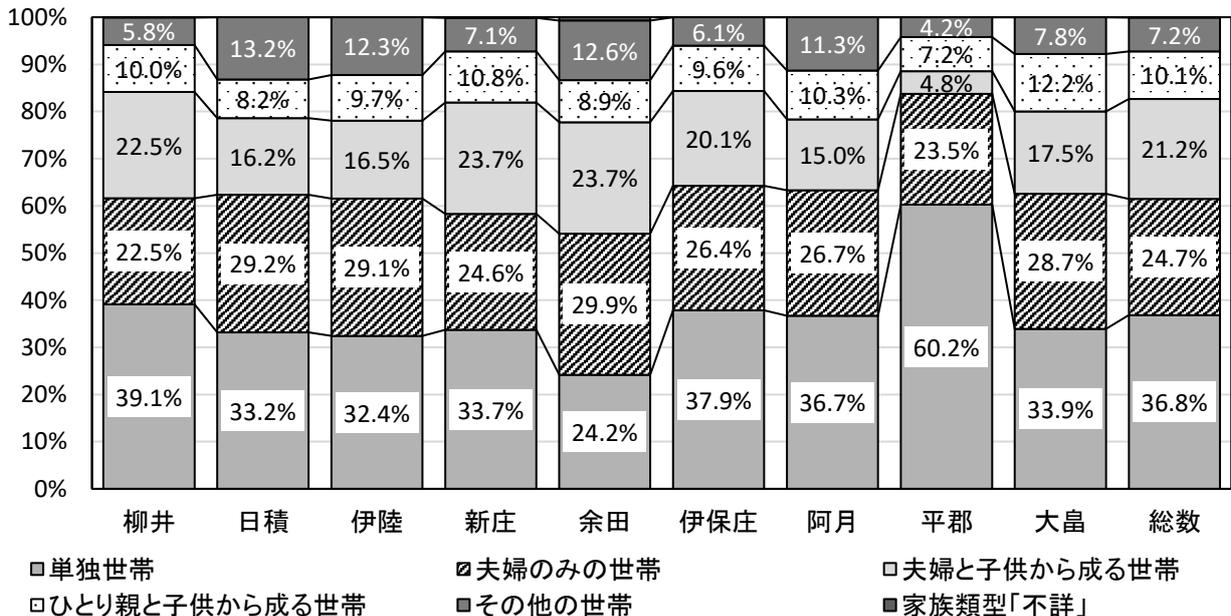
○65歳以上の単独世帯の割合は、平郡地区（49.4%）が最も高く、余田地区（15.7%）が最も低い。

○夫婦と子供から成る世帯の割合は、余田地区（23.7%）が最も高く、平郡地区（4.8%）が最も低い。

表6 世帯の家族類型別一般世帯数（地区別、令和2年）

地区名	一般世帯								その他 の世帯	不詳
	単独世帯			核家族世帯						
	計	うち 65歳 以上	計	夫婦 のみの 世帯	夫婦と 子供から 成る世帯	ひとり親と 子供から 成る世帯				
柳井	7,264	2,841	1,364	3,997	1,634	1,636	727	423	3	
日積	561	186	143	301	164	91	46	74	-	
伊陸	660	214	152	365	192	109	64	81	-	
新庄	1,932	651	376	1,141	475	457	209	137	3	
余田	562	136	88	351	168	133	50	71	4	
伊保庄	1,239	469	235	695	327	249	119	75	-	
阿月	300	110	76	156	80	45	31	34	-	
平郡	166	100	82	59	39	8	12	7	-	
大島	1,218	413	281	710	349	213	148	95	-	
総数	13,902	5,120	2,797	7,775	3,428	2,941	1,406	997	10	

図11 世帯の家族類型別一般世帯数（地区別、令和2年）



6 配偶関係

「未婚」の割合は、男性が29.9%、女性が18.6%
 「有配偶」の割合は、男性が60.1%、女性が51.3%

○男女別15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性の「未婚」は3,794人（15歳以上男性の29.9%）、有配偶は7,615人（同60.1%）となっている。一方、女性の「未婚」は2,774人（15歳以上女性の18.6%）、「有配偶」が7,633人（同51.3%）となっている。

○男性の「未婚」の割合は29.9%で、平成27年の28.3%から1.6ポイント上昇した。女性の「未婚」の割合は18.6%で、平成27年の18.1%から0.5ポイント上昇した。

図12 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口に占める配偶関係「未婚」の割合

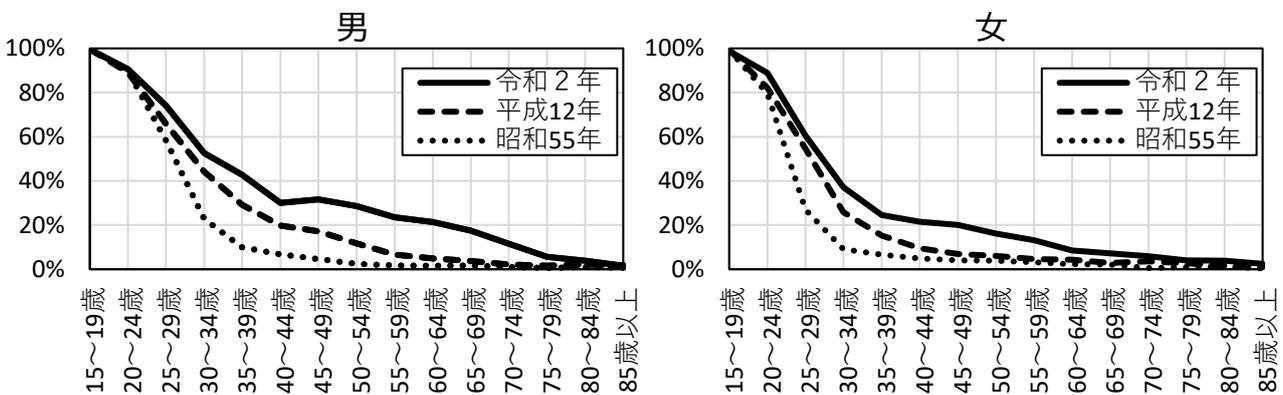


表7 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合（平成27年、令和2年）

地区名	令和2年						平成27年					
	男			女			男			女		
	未婚	有配偶	死別離別	未婚	有配偶	死別離別	未婚	有配偶	死別離別	未婚	有配偶	死別離別
総数	29.9%	60.1%	9.9%	18.6%	51.3%	30.1%	28.3%	62.3%	9.4%	18.1%	53.1%	28.8%
15～19歳	99.5%	0.3%	0.2%	98.8%	0.9%	0.3%	99.7%	0.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20～24歳	90.6%	8.7%	0.7%	88.8%	10.3%	0.9%	92.6%	7.0%	0.4%	87.5%	11.1%	1.3%
25～29歳	74.1%	25.3%	0.6%	60.5%	35.9%	3.5%	70.1%	28.5%	1.4%	58.4%	38.6%	3.0%
30～34歳	52.6%	44.5%	2.9%	37.1%	55.4%	7.5%	49.5%	46.9%	3.6%	35.8%	56.5%	7.8%
35～39歳	42.7%	52.1%	5.2%	24.5%	65.0%	10.4%	34.8%	60.1%	5.1%	23.8%	69.3%	6.9%
40～44歳	30.0%	64.3%	5.7%	21.5%	68.7%	9.8%	33.1%	61.0%	5.9%	20.7%	65.0%	14.3%
45～49歳	31.6%	60.5%	7.9%	20.0%	64.2%	15.8%	30.0%	62.1%	7.9%	16.4%	69.3%	14.3%
50～54歳	28.5%	62.1%	9.4%	16.2%	67.7%	16.2%	25.6%	66.0%	8.5%	13.2%	71.0%	15.8%
55～59歳	23.5%	64.7%	11.8%	13.1%	68.1%	18.8%	20.7%	70.2%	9.1%	9.3%	76.6%	14.1%
60～64歳	21.4%	68.0%	10.6%	8.4%	73.7%	17.9%	16.6%	74.9%	8.5%	7.0%	73.8%	19.3%
65～69歳	17.5%	72.3%	10.3%	7.2%	67.4%	25.4%	11.1%	78.2%	10.7%	6.0%	71.0%	23.0%
70～74歳	11.5%	75.2%	13.3%	6.0%	65.1%	28.9%	6.3%	82.4%	11.2%	4.8%	62.0%	33.2%
75～79歳	5.6%	82.0%	12.4%	4.0%	51.3%	44.7%	3.6%	81.2%	15.2%	3.9%	46.6%	49.4%
80～84歳	3.9%	78.6%	17.5%	3.9%	32.6%	63.5%	2.5%	75.6%	21.9%	2.8%	32.0%	65.2%
85歳以上	1.6%	68.3%	30.1%	2.5%	12.5%	85.0%	1.2%	69.7%	29.0%	2.7%	12.5%	84.8%

※不詳補完値による。

「未婚」の割合が最も高いのは、男性は平郡地区（33.9%）、女性は柳井地区（20.8%）
 「未婚」の割合が最も低いのは、男性は余田地区（21.8%）、女性は平郡地区（7.0%）

○「未婚」の割合が最も高いのは、男性は平郡地区（33.9%）、女性は柳井地区（20.8%）
 となっている。一方、「未婚」の割合が最も低いのは、男性は余田地区（21.8%）、女性
 は平郡地区（7.0%）となっている。

表8 配偶関係、男女別15歳以上人口（地区別、令和2年）

地区名	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別・離別	配偶関係「不詳」	総数	未婚	有配偶	死別・離別	配偶関係「不詳」
柳井	6,277	1,875	3,755	539	108	7,259	1,493	3,760	1,928	78
日積	570	151	334	85	-	648	97	330	221	-
伊陸	615	167	382	65	1	729	109	394	222	4
新庄	1,726	464	1,076	156	30	1,979	353	1,083	518	25
余田	601	130	407	59	5	844	116	413	312	3
伊保庄	1,250	320	714	117	99	1,527	210	706	507	104
阿月	269	72	161	34	2	313	44	165	104	-
平郡	115	39	59	17	-	128	9	52	67	-
大畠	1,110	326	647	132	5	1,312	215	650	442	5
総数	12,533	3,544	7,535	1,204	250	14,739	2,646	7,553	4,321	219

※原数値による。

図13 配偶関係別15歳以上人口の割合（地区別、男、令和2年）

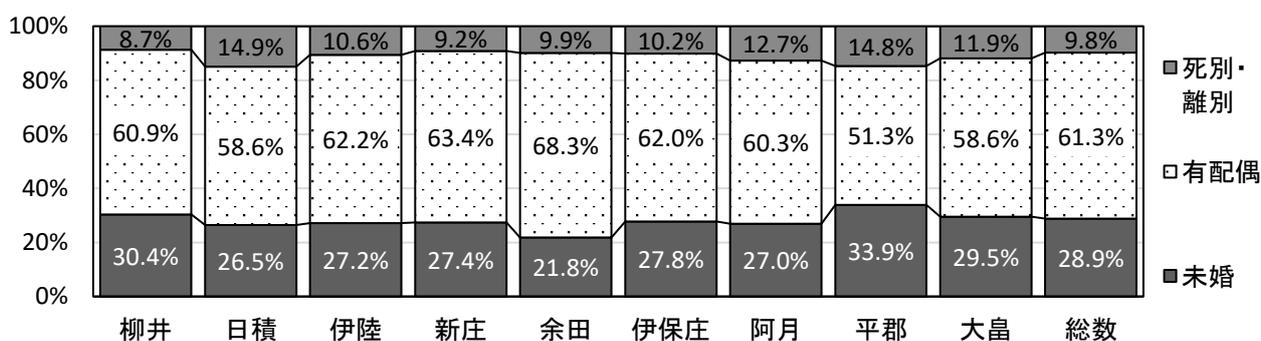
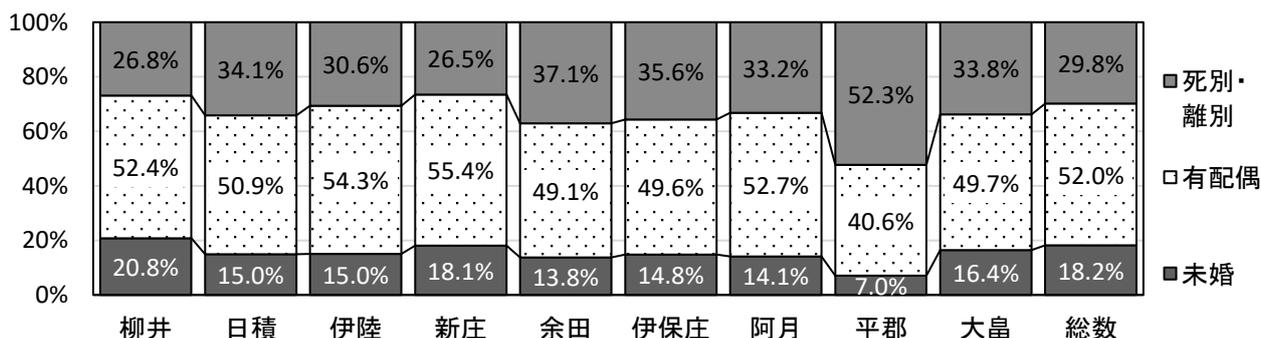


図14 配偶関係別15歳以上人口の割合（地区別、女、令和2年）

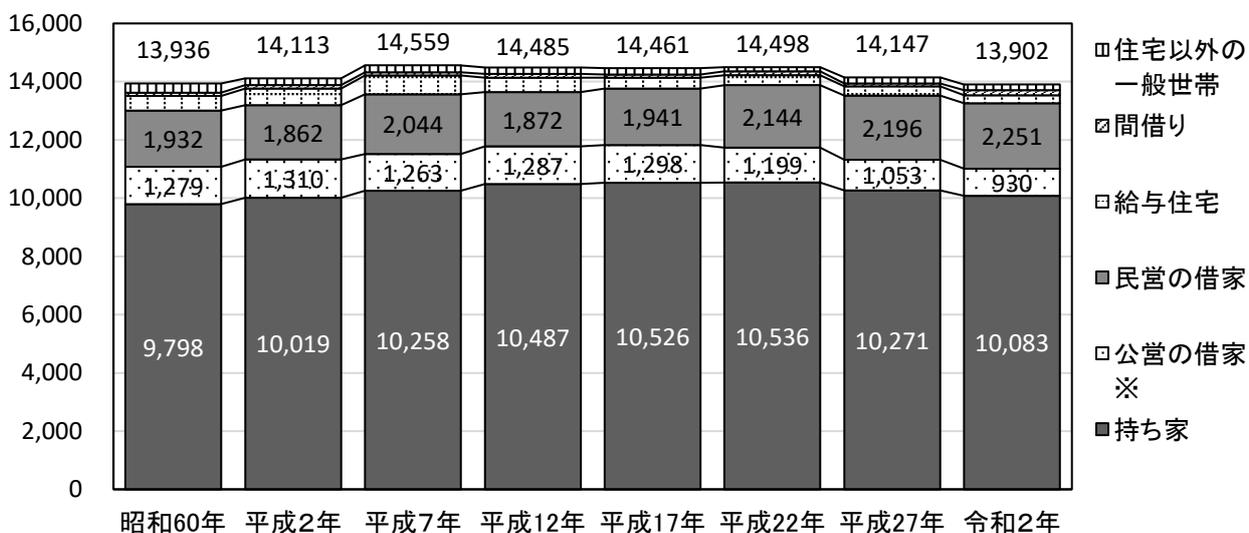


7 住居の状況

「持ち家」の割合は73.5%

○住宅に住む一般世帯数(13,710世帯)を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が10,083世帯(住宅に住む一般世帯の73.5%)と最も多く、次いで「民間の借家」が2,251世帯(同16.4%)、「公営・都市再生機構・公社の借家」が930世帯(同6.8%)などとなっている。

図15 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数(昭和60年～令和2年)



※昭和60年～平成12年は「公営・公団・公社の借家」、平成17年以降は「公営・都市再生機構・公社の借家」

表9 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数(昭和60年～令和2年)

年次	一般世帯								
	総数	住宅に住む一般世帯						住宅以外の一般世帯	不詳
		持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家※	民間の借家	給与住宅	間借り			
昭和60年	13,936	9,798	1,279	1,932	502	114	311	-	
平成2年	14,113	10,019	1,310	1,862	577	112	233	-	
平成7年	14,559	10,258	1,263	2,044	647	116	231	-	
平成12年	14,485	10,487	1,287	1,872	489	131	219	-	
平成17年	14,461	10,526	1,298	1,941	373	110	213	-	
平成22年	14,498	10,536	1,199	2,144	342	136	141	-	
平成27年	14,147	10,271	1,053	2,196	321	99	207	-	
令和2年	13,902	10,083	930	2,251	270	176	192	-	

※昭和60年～平成12年は「公営・公団・公社の借家」

持ち家率が最も高いのは伊陸地区（97.9%）、最も低いのは柳井地区（65.7%）

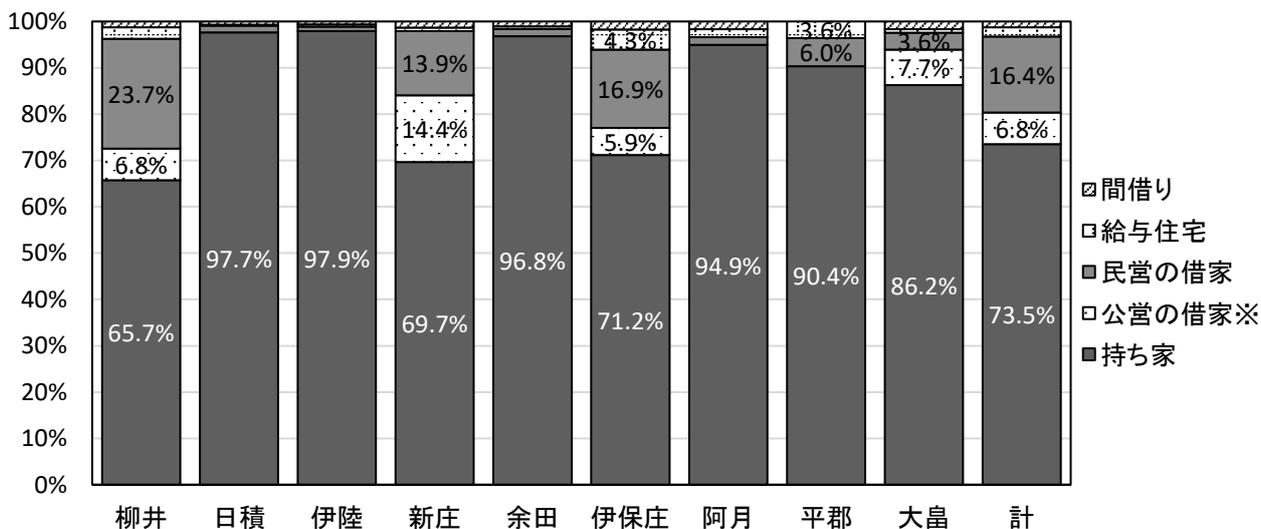
○持ち家率が最も高いのは、伊陸地区（97.9%）で、次いで日積地区（97.7%）となっている。一方、持ち家率が最も低いのは、柳井地区（65.7%）で、次いで新庄地区（69.7%）となっている。

○「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が高いのは、新庄地区（14.4%）、「民営の借家」の割合が高いのは、柳井地区（23.7%）となっている。

表 10 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（地区別、令和2年）

地区名	一般世帯								
	総数	住宅に住む一般世帯					住宅以外の一般世帯	不詳	
		持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り			
柳井	7,264	7,173	4,715	491	1,700	176	91	91	-
日積	561	557	544	-	8	1	4	4	-
伊陸	660	632	619	-	6	3	4	28	-
新庄	1,932	1,923	1,340	276	267	15	25	9	-
余田	562	560	542	-	9	3	6	2	-
伊保庄	1,239	1,196	851	70	202	52	21	43	-
阿月	300	296	281	-	5	5	5	4	-
平郡	166	166	150	-	10	6	-	-	-
大畠	1,218	1,207	1,041	93	44	9	20	11	-
計	13,902	13,710	10,083	930	2,251	270	176	192	-

図 16 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の割合（地区別、令和2年）



※公営・都市再生機構・公社の借家

「一戸建」の割合は75.5%、「共同住宅」の割合は20.8%

○住宅に住む一般世帯数（13,710世帯）を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が10,354世帯（住宅に住む一般世帯の75.5%）と最も多く、次いで「共同住宅」が2,851世帯（同20.8%）、「長屋建」が491世帯（同3.6%）などとなっている。

○平成27年に比べ、住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合は76.3%から75.5%に、「長屋建」の割合は4.3%から3.6%にそれぞれ低下し、「共同住宅」の割合は19.0%から20.8%に上昇している。

図17 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（昭和60年～令和2年）

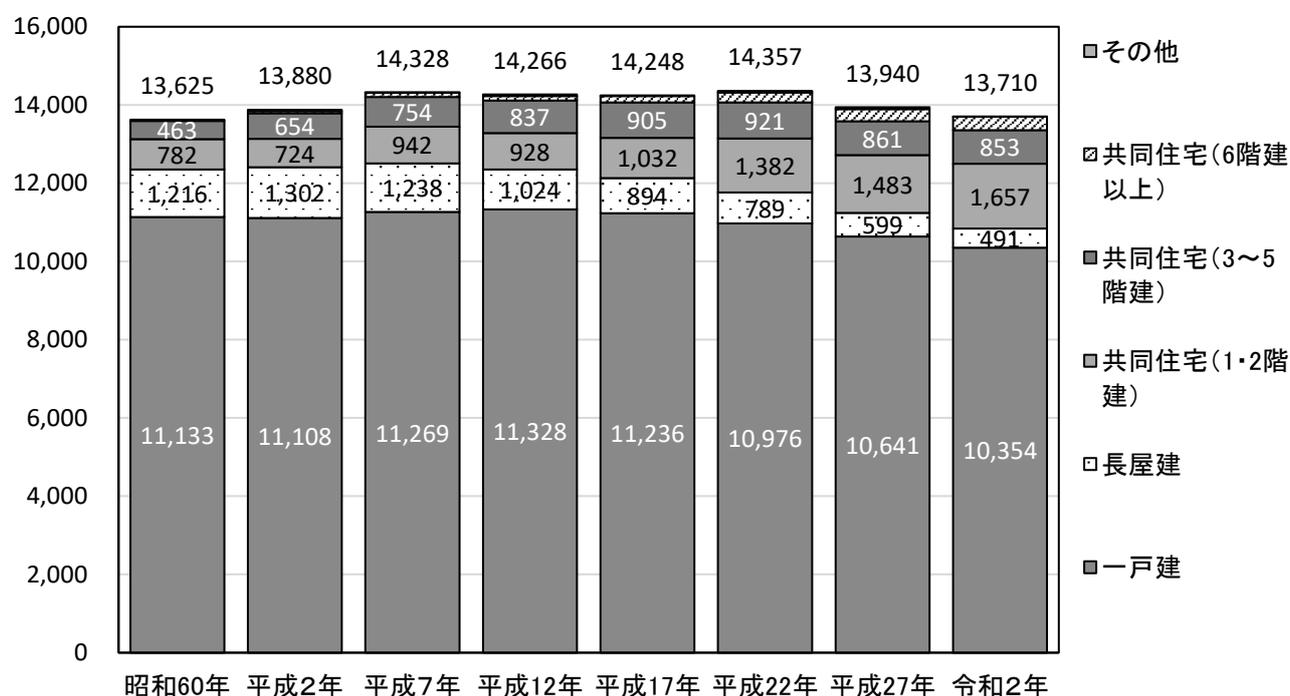


表11 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（昭和60年～令和2年）

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅			その他	
				総数	1・2階建	3～5階建		6階建以上
昭和60年	13,625	11,133	1,216	1,245	782	463	-	31
平成2年	13,880	11,108	1,302	1,432	724	654	54	38
平成7年	14,328	11,269	1,238	1,805	942	754	109	16
平成12年	14,266	11,328	1,024	1,874	928	837	109	40
平成17年	14,248	11,236	894	2,096	1,032	905	159	22
平成22年	14,357	10,976	789	2,552	1,382	921	249	40
平成27年	13,940	10,641	599	2,653	1,483	861	309	47
令和2年	13,710	10,354	491	2,851	1,657	853	341	14

「長屋建」の割合は新庄地区、「共同住宅」の割合は柳井地区で最も高い

○「一戸建」の割合が最も高いのは日積地区（99.3%）、最も低いのは柳井地区（65.6%）となっている。

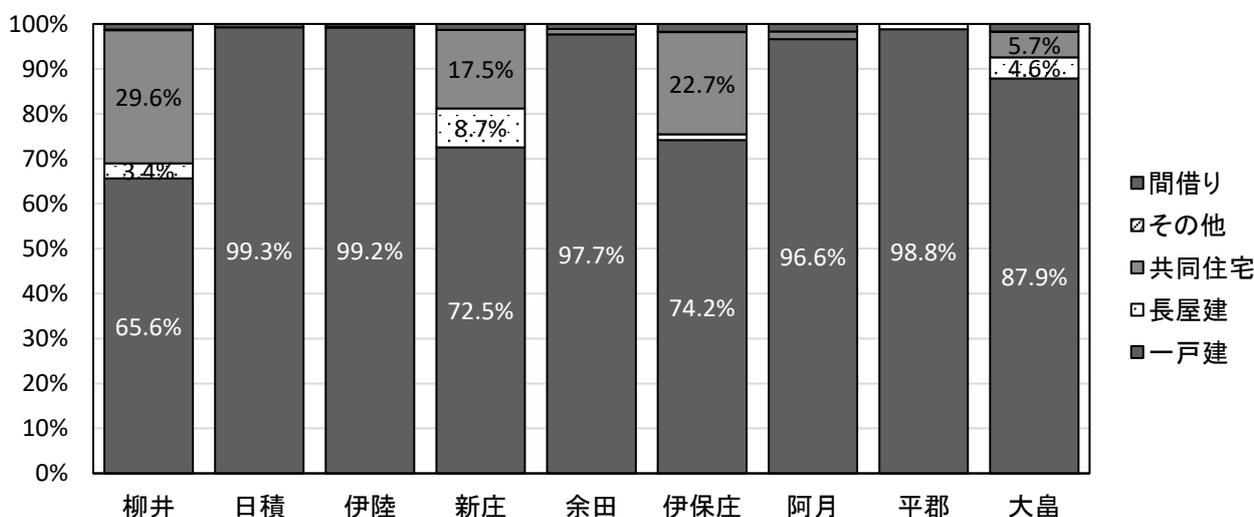
○「長屋建」の割合が最も高いのは新庄地区（8.7%）、「共同住宅」の割合が最も高いのは柳井地区（29.6%）となっている。

表 12 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（地区別、令和2年）

地区名	住宅に住む一般世帯									
	総数	主世帯数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他	間借り
					総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上		
柳井	7,173	7,082	4,708	242	2,122	1,302	500	320	10	91
日積	557	553	553	-	-	-	-	-	-	4
伊陸	632	628	627	-	-	-	-	-	1	4
新庄	1,923	1,898	1,395	167	336	135	201	-	-	25
余田	560	554	547	-	7	7	-	-	-	6
伊保庄	1,196	1,175	887	15	272	156	116	-	1	21
阿月	296	291	286	-	5	1	4	-	-	5
平郡	166	166	164	2	-	-	-	-	-	-
大島	1,207	1,187	1,061	56	69	22	28	19	1	20
主世帯数	13,534	13,534	10,228	482	2,811	1,623	849	339	13	-
間借り	176	-	126	9	40	34	4	2	1	176
計	13,710	13,534	10,354	491	2,851	1,657	853	341	14	176

※地区別の世帯数には、「間借り」が含まれていない。

図 18 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（地区別、令和2年）



8 外国人人口

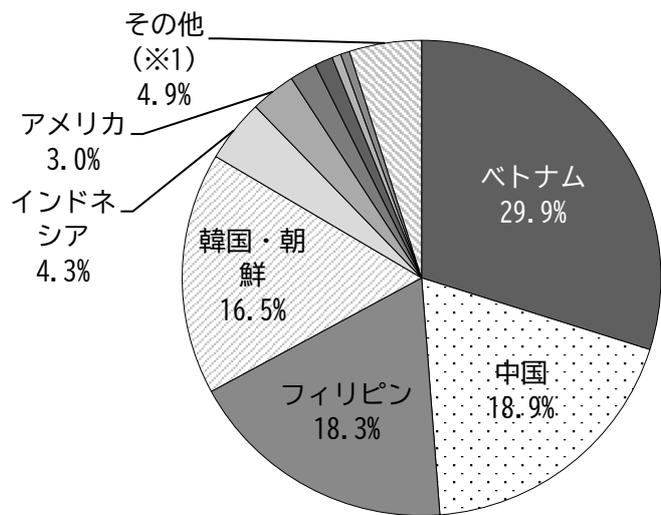
「ベトナム」が最も多く49人、次いで「中国」が31人

○本市に在住する外国人人口（164人）を国籍別にみると、「ベトナム」が49人（外国人人口の29.9%）と最も多く、次いで「中国」が31人（同18.9%）。男女別では、男性が55人、女性が109人となっている。

表13 国籍別外国人人口（令和2年）

国籍	実数（人）	割合
ベトナム	49	29.9%
中国	31	18.9%
フィリピン	30	18.3%
韓国・朝鮮	27	16.5%
インドネシア	7	4.3%
アメリカ	5	3.0%
ブラジル	3	1.8%
インド	2	1.2%
イギリス	1	0.6%
ペルー	1	0.6%
その他（※1）	8	4.9%
合計（※2）	164	100.0%

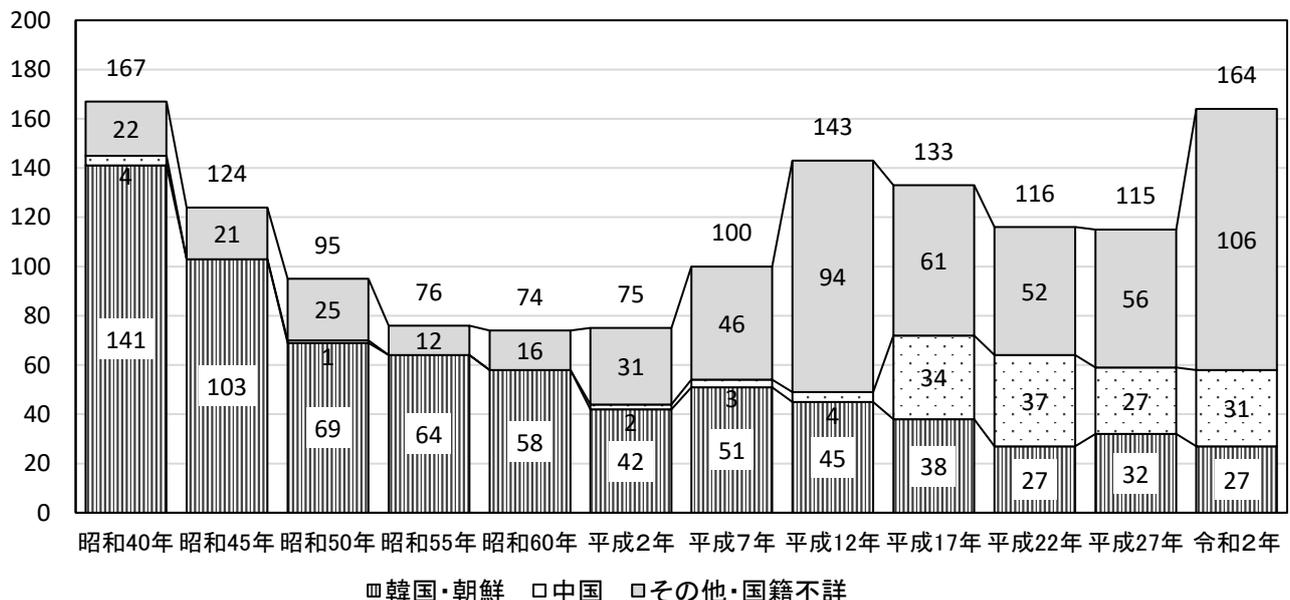
図19 国籍別外国人割合（令和2年）



（※1）外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

（※2）原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

図20 国籍別外国人人口の推移（昭和40年～令和2年）



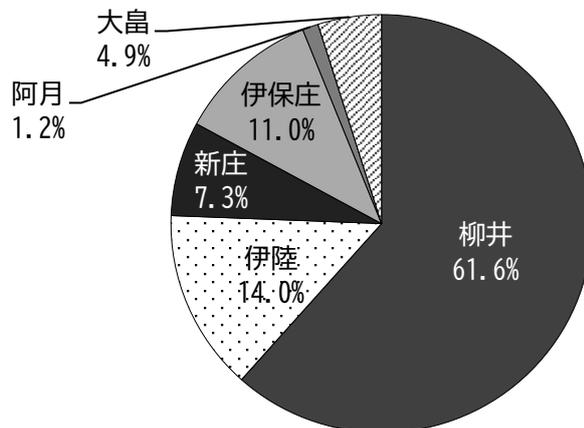
外国人人口は「柳井地区」が最も多く、次いで「伊陸地区」

○外国人人口を地区別にみると、「柳井地区」が101人（61.6%）と最も多く、次いで「伊陸地区」（14.0%）となっている。

表 14 地区別外国人人口（令和2年）

国籍	実数（人）	割合
柳井	101	61.6%
日積	-	0.0%
伊陸	23	14.0%
新庄	12	7.3%
余田	-	0.0%
伊保庄	18	11.0%
阿月	2	1.2%
平郡	-	0.0%
大畠	8	4.9%
合計（※2）	164	100.0%

図 21 地区別外国人割合（令和2年）



（※2）原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

9 転出入の状況

「5年前の常住地」に基づく転出超過数は400人

○他市町村から本市への転入者は3,263人、本市から他市町村への転出者は3,663人、転出超過数は400人となっている。

○転入超過数が最も多い年齢区分は、男性が「60～64歳」（43人）、女性が「80～84歳」（30人）となっている。

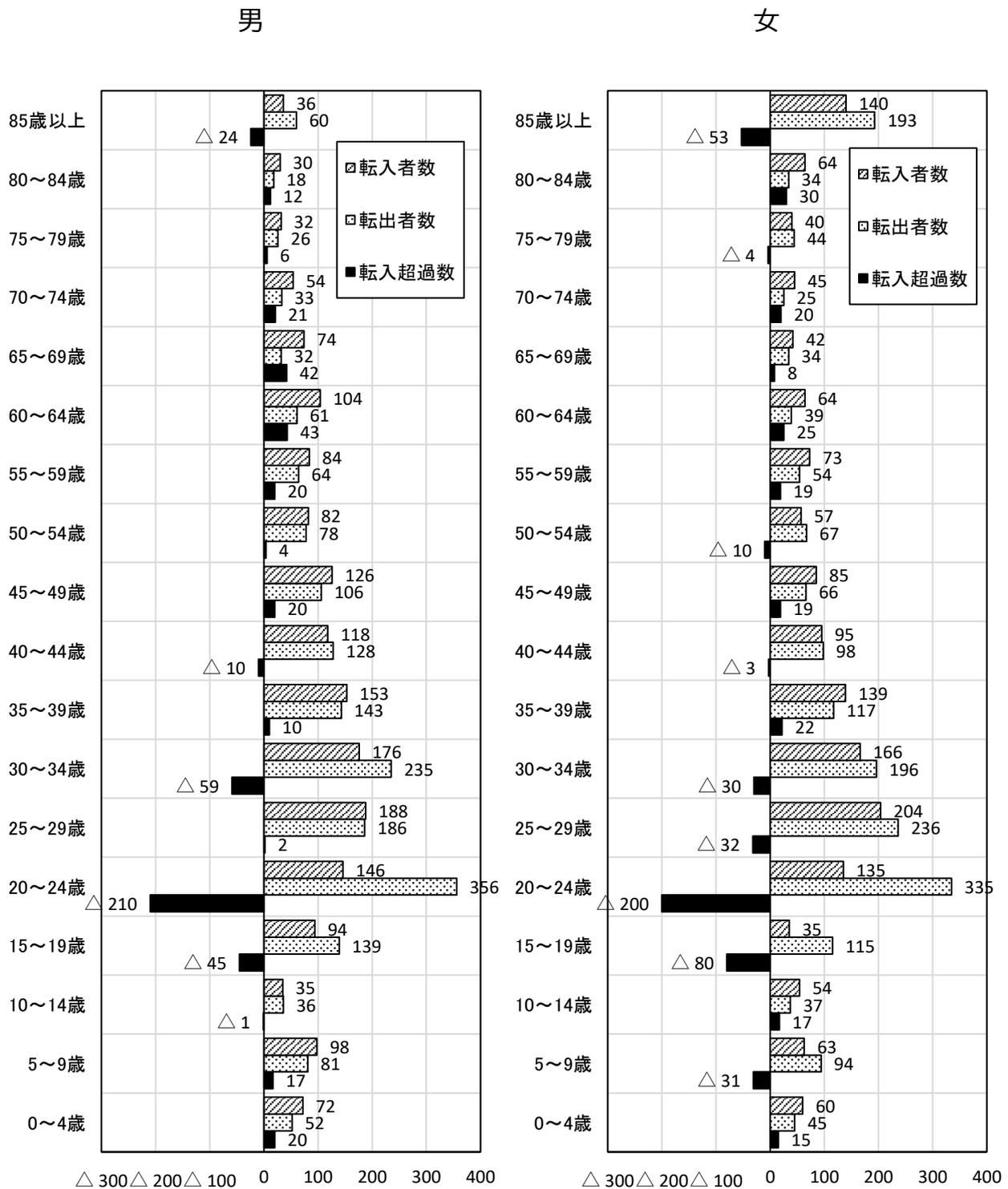
○転出超過数が最も多い年齢区分は、男女とも「20～24歳」（男210人、女200人）となっている。また、「15～19歳」、「30～34歳」、「85歳以上」でも転出超過数が多い。

表15 「5年前の常住地」に基づく転入者数、転出者数、転入超過数（年齢階級別）

	令和2年						平成27年					
	男			女			男			女		
	転入	転出	転入超過数									
総数	1,702	1,834	△132	1,561	1,829	△268	1,877	1,893	△16	1,748	2,002	△254
0～4歳	72	52	20	60	45	15	67	70	△3	77	67	10
5～9歳	98	81	17	63	94	△31	105	103	2	109	99	10
10～14歳	35	36	△1	54	37	17	55	40	15	50	38	12
15～19歳	94	139	△45	35	115	△80	106	142	△36	46	143	△97
20～24歳	146	356	△210	135	335	△200	141	344	△203	136	332	△196
25～29歳	188	186	2	204	236	△32	230	194	36	207	204	3
30～34歳	176	235	△59	166	196	△30	212	208	4	197	235	△38
35～39歳	153	143	10	139	117	22	189	151	38	177	171	6
40～44歳	118	128	△10	95	98	△3	157	158	△1	138	104	34
45～49歳	126	106	20	85	66	19	98	93	5	77	74	3
50～54歳	82	78	4	57	67	△10	86	95	△9	60	60	0
55～59歳	84	64	20	73	54	19	91	67	24	67	52	15
60～64歳	104	61	43	64	39	25	110	56	54	75	31	44
65～69歳	74	32	42	42	34	8	108	35	73	73	22	51
70～74歳	54	33	21	45	25	20	40	30	10	51	39	12
75～79歳	32	26	6	40	44	△4	22	19	3	31	51	△20
80～84歳	30	18	12	64	34	30	30	34	△4	63	87	△24
85歳以上	36	60	△24	140	193	△53	30	54	△24	114	193	△79

※不詳補完値による。

図 22 「5年前の常住地」に基づく転入者数、転出者数、転入超過数
(令和2年、年齢階級別)



※不詳補完値による。

5年前と同じ場所に住んでいる者は、総人口の81.4%

○総人口 30,799 人のうち、5年前に住んでいた場所別にみると、5年前と同じ場所に住んでいる者は 25,085 人（総人口の 81.4%）となっている。

表 16 5年前の常住地別人口

		総数 (現住地)	現住所	移動あり（移動人口）					
				自市内	転入	県内他市町	他県	国外	
令和2年	総数	30,799	25,085	5,714	2,451	3,263	2,098	1,093	72
	男	14,345	11,564	2,781	1,079	1,702	1,035	635	32
	女	16,454	13,521	2,933	1,372	1,561	1,063	458	40
平成27年	総数	32,945	26,521	6,424	2,799	3,625	2,277	1,311	37
	男	15,357	12,187	3,170	1,293	1,877	1,115	753	9
	女	17,588	14,334	3,254	1,506	1,748	1,162	558	28

※不詳補完値による。

表 17 現住地別5年前の常住地人口

		総数 (5年前の 常住地)	現住所	移動あり（移動人口）					
				自市内	転出	県内他市町	他県	国外	
令和2年	総数	31,199	25,085	6,114	2,451	3,663	2,179	1,484	…
	男	14,477	11,564	2,913	1,079	1,834	1,083	751	…
	女	16,722	13,521	3,201	1,372	1,829	1,096	733	…
平成27年	総数	33,215	26,521	6,694	2,799	3,895	2,340	1,555	…
	男	15,373	12,187	3,186	1,293	1,893	1,082	811	…
	女	17,842	14,334	3,508	1,506	2,002	1,258	744	…

※不詳補完値による。国外への転出者数は調査対象外。

表 18 「5年前の常住地」に基づく転入超過数

		総数	現住所	移動あり（移動人口）					
				自市内	転入 超過数	県内他市町	他県	国外	
令和2年	総数	△ 400	-	△ 400	-	△ 400	△ 81	△ 391	72
	男	△ 132	-	△ 132	-	△ 132	△ 48	△ 116	32
	女	△ 268	-	△ 268	-	△ 268	△ 33	△ 275	40
平成27年	総数	△ 270	-	△ 270	-	△ 270	△ 63	△ 244	37
	男	△ 16	-	△ 16	-	△ 16	33	△ 58	9
	女	△ 254	-	△ 254	-	△ 254	△ 96	△ 186	28

※不詳補完値による。国外への転出者数は調査対象外のため、「国外」の転入超過数は「国外」からの転入者数となっている。

5年前と同じ場所に住んでいる人の割合は、伊陸地区が最も高く、伊保庄地区が最も低い

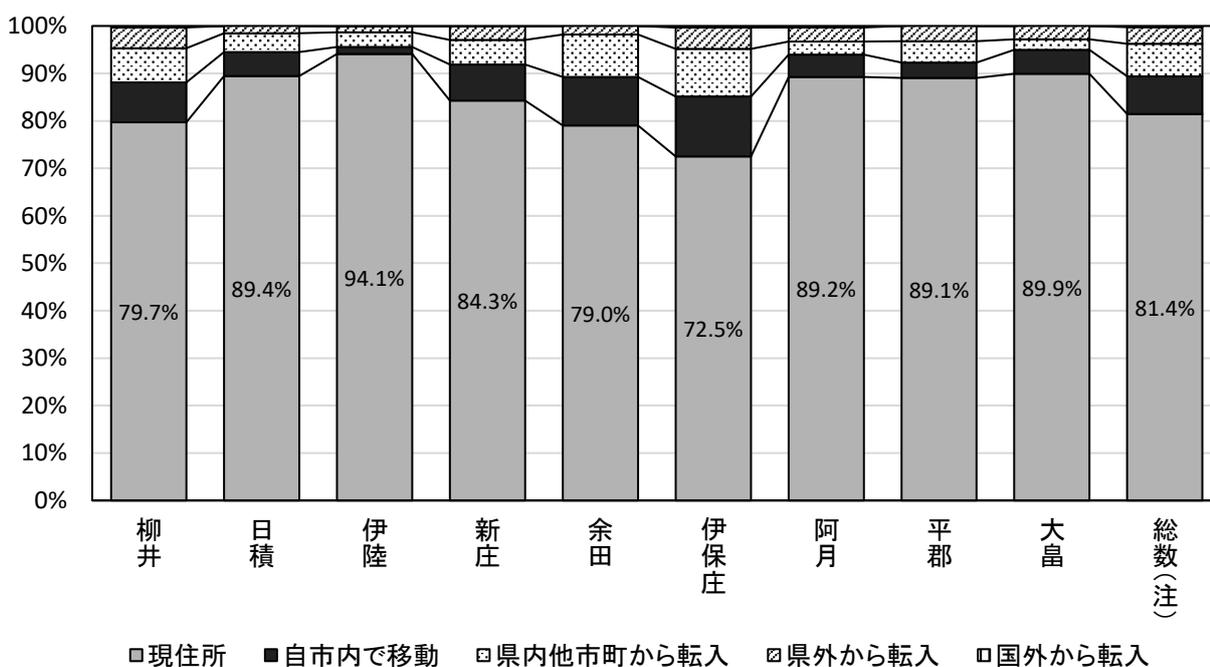
○5年前と同じ場所に住んでいる人の割合を地区別にみると、伊陸地区が94.1%と最も高く、伊保庄地区が72.5%と最も低い。

表 19 地区別5年前の常住地別人口（令和2年）

	総数 (現住地)	現住所	移動あり（移動人口）					5年前の 常住 市区町村 「不詳」	移動状況 「不詳」	
			自市内	転入	県内 他市町	他県	国外			
柳井	15,671	11,888	3,026	1,252	1,774	1,072	653	49	3	754
日積	1,282	1,144	135	65	70	50	20	-	-	3
伊陸	1,438	1,340	84	21	63	44	18	1	-	14
新庄	4,282	3,485	651	314	337	214	122	1	2	144
余田	1,602	1,224	325	159	166	138	28	-	1	52
伊保庄	3,060	2,130	808	371	437	295	132	10	12	110
阿月	619	547	66	29	37	17	18	2	-	6
平郡	247	220	27	8	19	11	8	-	-	-
大畠	2,598	2,294	257	128	129	58	71	-	-	47
総数	30,799	24,272	5,379	2,347	3,032	1,899	1,070	63	18	1,130
総数（注）	30,799	25,085	5,714	2,451	3,263	2,098	1,093	72

（注）総数は不詳補完値。

図 23 地区別5年前の常住地別人口の割合（令和2年）



（注）総数は不詳補完値。

20年以上居住している人の割合は、阿月地区が最も高く、伊保庄地区が最も低い

○出生時から居住している人の割合は、伊陸地区(21.4%)が最も高く、伊保庄地区(9.5%)が最も低い。

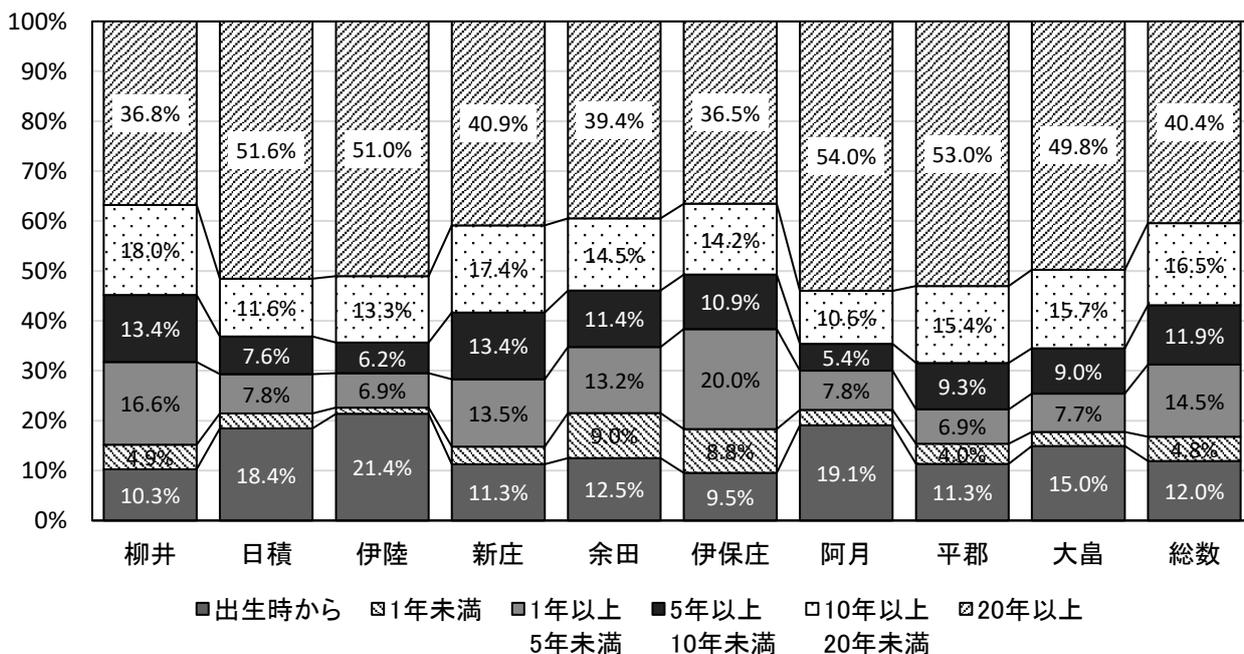
○20年以上居住している人の割合は、阿月地区(54.0%)が最も高く、伊保庄地区(36.5%)が最も低い。

表 20 地区別居住期間別人口（令和2年）

	総数 (居住期間)	出生時から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	居住期間 「不詳」
柳井	15,671	1,538	728	2,478	2,007	2,690	5,491	739
日積	1,282	236	39	100	97	148	660	2
伊陸	1,438	305	18	98	88	190	728	11
新庄	4,282	469	147	559	556	724	1,697	130
余田	1,602	195	140	206	177	225	614	45
伊保庄	3,060	283	261	594	323	421	1,084	94
阿月	619	117	19	48	33	65	331	6
平郡	247	28	10	17	23	38	131	0
大畠	2,598	382	71	197	231	402	1,271	44
総数	30,799	3,553	1,433	4,297	3,535	4,903	12,007	1,071

※原数値による。

図 24 地区別居住期間別人口の割合（令和2年）



都道府県別で転出超過数の最も多いのは広島県（153人）

○「5年前の常住地」に基づく本市への転入元で、都道府県別に最も多いのは、山口県（2,098人）で、次いで広島県（337人）、福岡県（105人）の順となっている。本市からの転出先で最も多いのは、山口県（2,179人）で、次いで広島県（490人）、福岡県（157人）の順となっている。

○本市への転入超過数が最も多いのは埼玉県（19人）で、次いで愛知県（12人）、鳥取県・香川県（7人）の順となっている。一方、本市からの転出超過数が最も多いのは広島県（153人）で、次いで山口県（81人）、岡山県（62人）の順となっている。

表21 「5年前の常住地」に基づく本市への転入元・本市からの転出先・本市への転入超過・本市からの転出超過（上位10都道府県、令和2年）

順位	本市への転入元			本市からの転出先			本市への転入超過			本市からの転出超過						
	都道府県	転入者数(A)		都道府県	転出者数(B)		都道府県	転入超過数(A)-(B)		都道府県	転出超過数(A)-(B)					
		男	女		男	女		男	女		男	女				
1	山口県	2,098	1,035	1,063	山口県	2,179	1,083	1,096	埼玉県	19	8	11	広島県	△153	△57	△96
2	広島県	337	186	151	広島県	490	243	247	愛知県	12	11	1	山口県	△81	△48	△33
3	福岡県	105	61	44	福岡県	157	72	85	鳥取県	7	2	5	岡山県	△62	△32	△30
4	東京都	103	61	42	東京都	133	61	72	香川県	7	4	3	福岡県	△52	△11	△41
5	大阪府	79	52	27	岡山県	107	64	43	和歌山県	5	4	1	東京都	△30	0	△30
6	兵庫県	58	34	24	大阪府	101	42	59	青森県	4	1	3	神奈川県	△22	△6	△16
7	岡山県	45	32	13	奈川県	57	27	30	福井県	4	2	2	大阪府	△22	10	△32
8	愛知県	36	25	11	兵庫県	56	24	32	山梨県	4	3	1	千葉県	△13	△4	△9
9	神奈川県	35	21	14	千葉県	43	22	21	富山県	3	2	1	愛媛県	△13	△7	△6
10	埼玉県	30	15	15	島根県	37	26	11	兵庫県	2	10	△8	長崎県	△13	△4	△9

※不詳補完値による。

表22 「5年前の常住地」に基づく本市への転入元・本市からの転出先・本市への転入超過・本市からの転出超過（上位10都道府県、平成27年）

順位	本市への転入元			本市からの転出先			本市への転入超過			本市からの転出超過						
	都道府県	転入者数(A)		都道府県	転出者数(B)		都道府県	転入超過数(A)-(B)		都道府県	転出超過数(A)-(B)					
		男	女		男	女		男	女		男	女				
1	山口県	2,277	1,115	1,162	山口県	2,340	1,082	1,258	愛媛県	23	9	14	広島県	△169	△69	△100
2	広島県	403	204	199	広島県	572	273	299	兵庫県	20	30	△10	山口県	△63	33	△96
3	福岡県	116	61	55	福岡県	178	89	89	島根県	15	7	8	福岡県	△62	△28	△34
4	東京都	98	60	38	東京都	108	49	59	奈良県	13	9	4	大分県	△23	△15	△8
5	兵庫県	81	62	19	岡山県	93	51	42	埼玉県	12	8	4	京都府	△22	△5	△17
6	大阪府	80	49	31	大阪府	90	49	41	鳥取県	9	8	1	神奈川県	△20	△5	△15
7	岡山県	74	44	30	神奈川県	67	38	29	茨城県	8	6	2	岡山県	△19	△7	△12
8	島根県	52	34	18	兵庫県	61	32	29	三重県	7	3	4	熊本県	△13	△6	△7
9	神奈川県	47	33	14	京都府	53	21	32	沖縄県	6	3	3	東京都	△10	11	△21
10	愛媛県	41	23	18	愛知県	40	29	11	佐賀県	5	1	4	大阪府	△10	0	△10

※不詳補完値による。

市町村別で転出超過数の最も多いのは平生町（134人）

○「5年前の常住地」に基づく本市への転入元で、市町村別に最も多いのは、岩国市（425人）となっており、次いで周防大島町（273人）、平生町（264人）の順となっている。本市からの転出先で最も多いのは、平生町（398人）となっており、次いで岩国市（362人）、広島市（282人）の順となっている。

○本市への転入超過数が最も多いのは周防大島町（172人）で、次いで岩国市（63人）、上関町（40人）の順となっている。一方、本市からの転出超過数が最も多いのは平生町（134人）で、次いで広島市（96人）、下松市（94人）の順となっている。

表23 「5年前の常住地」に基づく本市への転入元・本市からの転出先・本市への転入超過・本市からの転出超過（上位10市町村、令和2年）

順位	本市への転入元			本市からの転出先			本市への転入超過			本市からの転出超過						
	市町村	転入者数(A)		市町村	転出者数(B)		市町村	転入超過数(A)-(B)		市町村	転入超過数(A)-(B)					
		男	女		男	女		男	女		男	女				
1	岩国市	425	201	224	平生町	398	189	209	周防大島町	169	82	87	平生町	△134	△76	△58
2	周防大島町	273	129	144	岩国市	362	179	183	岩国市	63	22	41	広島市	△96	△30	△66
3	平生町	264	113	151	広島市	282	129	153	上関町	40	20	20	下松市	△94	△42	△52
4	田布施町	211	94	117	山口市	229	113	116	田布施町	31	2	29	山口市	△58	△17	△41
5	広島市	186	99	87	光市	198	84	114	萩市	13	7	6	岡山市	△28	△16	△12
6	山口市	171	96	75	田布施町	180	92	88	宝塚市	11	6	5	北九州市	△28	△11	△17
7	光市	170	88	82	周南市	174	99	75	福山市	9	7	2	光市	△28	4	△32
8	周南市	151	78	73	下松市	173	79	94	吉賀町	8	2	6	倉敷市	△27	△14	△13
9	下関市	87	55	32	周防大島町	104	47	57	倉吉市	7	2	5	防府市	△24	△9	△15
10	特別区部	82	49	33	下関市	91	54	37	三田市	6	1	5	周南市	△23	△21	△2

※不詳補完値による。

表24 「5年前の常住地」に基づく本市への転入元・本市からの転出先・本市への転入超過・本市からの転出超過（上位10市町村、平成27年）

順位	本市への転入元			本市からの転出先			本市への転入超過			本市からの転出超過						
	市町村	転入者数(A)		市町村	転出者数(B)		市町村	転入超過数(A)-(B)		市町村	転入超過数(A)-(B)					
		男	女		男	女		男	女		男	女				
1	岩国市	463	221	242	岩国市	439	190	249	周防大島町	172	69	103	広島市	△129	△59	△70
2	田布施町	289	129	160	平生町	372	154	218	上関町	79	27	52	平生町	△96	△22	△74
3	平生町	276	132	144	広島市	359	172	187	岩国市	24	31	△7	山口市	△81	△31	△50
4	周防大島町	275	117	158	田布施町	270	121	149	田布施町	19	8	11	周南市	△62	△24	△38
5	広島市	230	113	117	山口市	227	114	113	下関市	17	21	△4	下松市	△49	△22	△27
6	光市	180	89	91	周南市	215	97	118	姫路市	15	13	2	福岡市	△47	△20	△27
7	周南市	153	73	80	光市	207	95	112	大阪市	12	14	△2	防府市	△46	△21	△25
8	山口市	146	83	63	下松市	154	80	74	益田市	12	8	4	光市	△27	△6	△21
9	下松市	105	58	47	周防大島町	103	48	55	今治市	11	6	5	東広島市	△20	△9	△11
10	上関町	99	37	62	宇部市	93	42	51	呉市	10	4	6	福山市	△16	△9	△7

※不詳補完値による。

10 労働力人口

「労働力人口」、「非労働力人口」とともに減少
労働力率は、男性で低下、女性で上昇

○15歳以上人口（27,272人）について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は14,639人（15歳以上人口の53.7%）、「非労働力人口」は12,633人（46.3%）となっている。

○平成27年と比べると、「労働力人口」は923人の減少、「非労働力人口」は962人の減少となっている。

○15歳以上の労働力率は53.7%となり、平成27年と比べると0.3ポイント上昇している。

○労働力率を男女別にみると、男性が64.0%、女性が44.9%で、平成27年度と比べると、男性は0.4ポイント低下している一方、女性は0.9ポイント上昇している。

表25 労働力状態、男女別15歳以上人口及び労働力率の推移（昭和60年～令和2年）

男女	年次	実数				労働力率 (%)	前回との差 (ポイント)
		総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態 「不詳」		
総数	昭和60年	34,105	21,297	12,771	37	62.5	-
	平成2年	34,045	20,315	13,681	49	59.8	△ 2.7
	平成7年	33,470	20,220	13,216	34	60.5	0.7
	平成12年	32,449	18,459	13,816	174	57.2	△ 3.3
	平成17年	31,595	17,655	13,781	159	56.2	△ 1.0
	平成22年	30,537	16,367	13,905	265	54.1	△ 2.1
	平成27年	29,157	15,562	13,595	-	53.4	△ 0.7
	令和2年	27,272	14,639	12,633	-	53.7	0.3
男	昭和60年	15,596	12,351	3,234	11	79.2	-
	平成2年	15,519	11,805	3,694	20	76.2	△ 3.0
	平成7年	15,294	11,770	3,510	14	77.0	0.8
	平成12年	14,757	10,542	4,125	90	71.9	△ 5.1
	平成17年	14,376	9,957	4,311	108	69.8	△ 2.1
	平成22年	13,871	9,216	4,502	153	67.2	△ 2.6
	平成27年	13,419	8,645	4,774	-	64.4	△ 2.8
	令和2年	12,533	8,024	4,509	-	64.0	△ 0.4
女	昭和60年	18,509	8,946	9,537	26	48.4	-
	平成2年	18,526	8,510	9,987	29	46.0	△ 2.4
	平成7年	18,176	8,450	9,706	20	46.5	0.5
	平成12年	17,692	7,917	9,691	84	45.0	△ 1.5
	平成17年	17,219	7,698	9,470	51	44.8	△ 0.2
	平成22年	16,666	7,151	9,403	112	43.2	△ 1.6
	平成27年	15,738	6,917	8,821	-	44.0	0.8
	令和2年	14,739	6,615	8,124	-	44.9	0.9

(注) 平成27年及び令和2年の実数及び労働力率は不詳補完値による。

女性の労働力率は、20～84歳の年齢階級で上昇

○男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。一方、女性は、平成27年と比べると、20歳から84歳までの年齢階級で上昇している。

○女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年と、令和2年を比べると、M字カーブの底にあたる年齢階級は25～29歳から35～39歳に変化するとともに、M字カーブの底は上昇している。

図25 年齢（5歳階級）、男女別労働力率

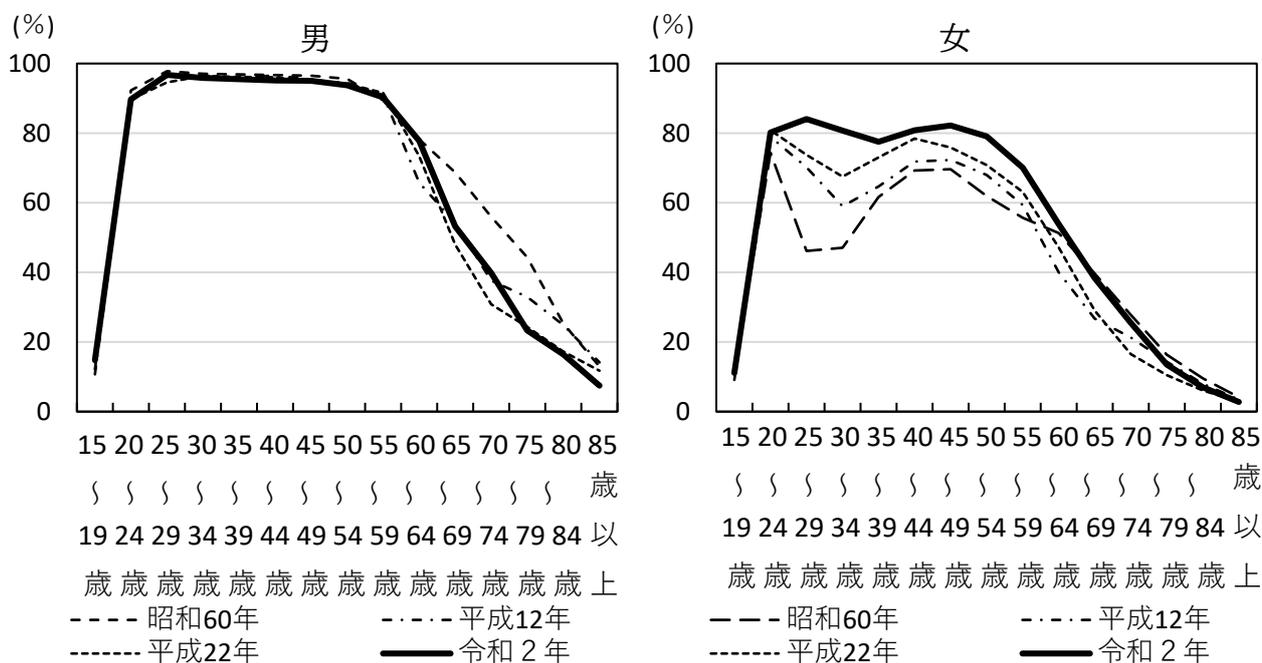


表26 年齢（5歳階級）、男女別労働力率

男女	年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
男	昭和60年	79.2	12.1	92.3	97.8	97.1	96.8	96.7	96.5	95.5	89.4	78.3	68.7	56.0	44.3	25.4	12.9
	平成2年	76.2	13.2	91.9	97.6	97.6	96.8	96.2	96.6	95.6	90.7	73.0	60.6	51.3	40.3	29.0	11.8
	平成7年	77.0	15.9	92.0	98.0	98.0	97.4	96.9	96.0	96.0	92.5	76.4	61.9	53.3	41.3	28.3	21.3
	平成12年	71.9	10.7	90.2	96.3	96.6	95.3	96.8	95.2	94.5	90.9	65.8	54.2	37.6	32.9	24.9	14.1
	平成17年	69.8	14.1	86.5	95.9	97.0	97.0	95.3	95.4	94.2	92.1	69.4	48.2	38.0	28.9	24.8	11.0
	平成22年	67.2	14.2	89.7	94.6	96.5	96.2	96.1	94.9	94.2	91.6	73.4	48.0	30.9	24.3	17.2	11.8
	平成27年	64.4	14.0	82.2	95.3	94.3	95.3	95.7	95.3	92.1	90.0	72.3	51.3	35.5	22.9	15.2	10.8
	令和2年	64.0	14.8	89.7	96.7	95.8	95.5	95.2	95.1	93.8	90.3	77.8	53.2	39.8	23.3	16.4	7.5
女	昭和60年	48.4	11.5	74.4	46.1	47.1	61.6	69.3	69.6	61.9	55.7	51.3	39.7	27.8	16.4	9.6	4.1
	平成2年	46.0	9.9	75.1	59.2	49.3	56.3	69.5	70.7	62.6	50.0	41.9	35.9	26.3	17.3	9.0	3.7
	平成7年	46.5	11.2	77.5	62.8	53.0	60.7	68.9	71.6	67.2	54.9	40.4	34.5	27.8	16.4	7.5	3.1
	平成12年	45.0	9.1	79.0	70.1	59.0	64.7	71.9	72.3	68.0	59.3	40.0	26.7	21.3	14.4	8.0	3.5
	平成17年	44.8	11.6	78.9	72.2	68.7	71.1	73.7	75.0	70.6	62.6	44.1	26.7	19.2	14.0	6.9	3.2
	平成22年	43.2	12.1	80.8	73.8	67.6	73.1	78.4	75.9	70.8	63.2	47.2	29.0	16.5	10.4	6.1	2.9
	平成27年	44.0	12.2	75.8	76.6	74.1	75.7	78.8	80.2	73.4	62.5	51.0	34.6	22.0	11.5	6.4	3.4
	令和2年	44.9	11.1	80.2	84.1	80.7	77.6	80.8	82.2	79.1	70.1	53.9	38.3	25.5	13.5	7.0	2.8

(注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値により、平成22年以前は分母から不詳を除いて算出。

労働力率が高いのは、男性は伊陸地区（67.8%）、女性は柳井地区（48.5%）

○労働力率を地区別にみると、男性は伊陸地区（67.8%）が最も高く、次いで柳井地区、新庄地区の順となっている。女性は柳井地区（48.5%）が最も高く、次いで新庄地区、伊陸地区の順となっている。

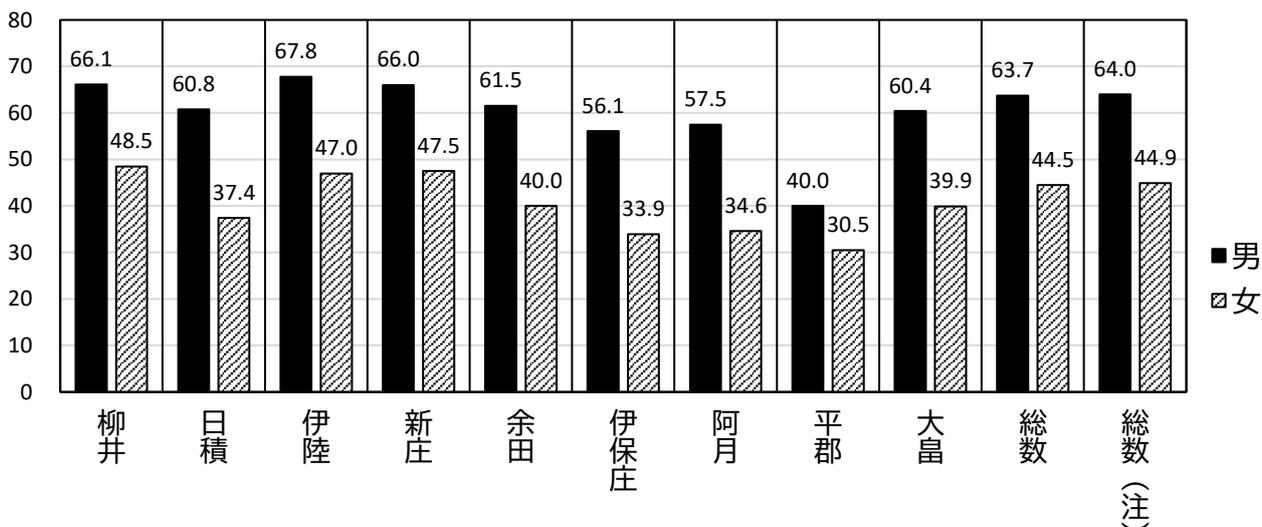
○平郡地区は、男女ともに最も低い。

表 27 労働力状態、男女別、地区別 15 歳以上人口及び労働力率（令和 2 年）

	男					女				
	総数	実数			労働力率 (%)	総数	実数			労働力率 (%)
		労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」			労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」	
柳井	6,277	3,989	2,050	238	66.1	7,259	3,428	3,639	192	48.5
日積	570	346	223	1	60.8	648	242	405	1	37.4
伊陸	615	413	196	6	67.8	729	339	383	7	47.0
新庄	1,726	1,107	571	48	66.0	1,979	921	1,019	39	47.5
余田	601	359	225	17	61.5	844	333	500	11	40.0
伊保庄	1,250	685	537	28	56.1	1,527	511	995	21	33.9
阿月	269	153	113	3	57.5	313	108	204	1	34.6
平郡	115	46	69	-	40.0	128	39	89	-	30.5
大畠	1,110	660	432	18	60.4	1,312	515	777	20	39.9
総数	12,533	7,758	4,416	359	63.7	14,739	6,436	8,011	292	44.5
総数(注)	12,533	8,024	4,509	-	64.0	14,739	6,615	8,124	-	44.9

注：地区別及び総数は実数、総数（注）は不詳補完値。

図 26 労働力状態、男女別、地区別労働力率（令和 2 年）



11 従業上の地位

女性の「正規の職員・従業員」は増加

- 15歳以上就業者（14,065人）について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が11,204人（15歳以上就業者の79.7%）、「役員」が826人（5.9%）、「自営業主（家庭内職者を含む）」が1,520人（10.8%）、「家族従業者」が515人（3.7%）となっている。
- 雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が7,566人（53.8%）、「労働者派遣事務所の派遣社員」が188人（1.3%）、「パート・アルバイト・その他」が3,450人（24.5%）となっている。
- 雇用者の内訳を男女別にみると、男女共に「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、男性は63.5%、女性は42.2%となっている。
- 平成27年と比べると、「雇用者」は536人の減少、「役員」は90人の増加、「自営業主（家庭内職者を含む）」は356人の減少、「家族従業者」は123人の減少となっている。
- 雇用者の内訳を男女別に平成27年と比べると、「正規の職員・従業員」は男性が378人の減少（割合は0.1ポイントの上昇）、女性は21人の増加（2.3ポイントの上昇）となっている。

表28 従業上の地位、男女別15歳以上就業者（平成27年、令和2年）

	従業上の地位	平成27年			令和2年			平成27年と 令和2年との差		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	総数	14,990	8,268	6,722	14,065	7,664	6,401	△ 925	△ 604	△ 321
	雇用者	11,740	6,232	5,508	11,204	5,855	5,349	△ 536	△ 377	△ 159
	正規の職員・従業員	7,923	5,242	2,681	7,566	4,864	2,702	△ 357	△ 378	21
	労働者派遣事務所の派遣社員	207	117	90	188	91	97	△ 19	△ 26	7
	パート・アルバイト・その他	3,610	873	2,737	3,450	900	2,550	△ 160	27	△ 187
	役員	736	533	203	826	597	229	90	64	26
	自営業主（家庭内職者を含む）	1,876	1,388	488	1,520	1,109	411	△ 356	△ 279	△ 77
	雇人のある業主	371	285	86	359	287	72	△ 12	2	△ 14
	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	1,505	1,103	402	1,161	822	339	△ 344	△ 281	△ 63
	家族従業者	638	115	523	515	103	412	△ 123	△ 12	△ 111
（再掲）雇用者（役員を含む）	12,476	6,765	5,711	12,030	6,452	5,578	△ 446	△ 313	△ 133	
割合（%、ポイント）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	雇用者	78.3	75.4	81.9	79.7	76.4	83.6	1.4	1.0	1.7
	正規の職員・従業員	52.9	63.4	39.9	53.8	63.5	42.2	0.9	0.1	2.3
	労働者派遣事務所の派遣社員	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.5	△ 0.1	△ 0.2	0.2
	パート・アルバイト・その他	24.1	10.6	40.7	24.5	11.7	39.8	0.4	1.1	△ 0.9
	役員	4.9	6.4	3.0	5.9	7.8	3.6	1.0	1.4	0.6
	自営業主（家庭内職者を含む）	12.5	16.8	7.3	10.8	14.5	6.4	△ 1.7	△ 2.3	△ 0.9
	雇人のある業主	2.5	3.4	1.3	2.6	3.7	1.1	0.1	0.3	△ 0.2
	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	10.0	13.3	6.0	8.3	10.7	5.3	△ 1.7	△ 2.6	△ 0.7
	家族従業者	4.3	1.4	7.8	3.7	1.3	6.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 1.4
（再掲）雇用者（役員を含む）	83.2	81.8	85.0	85.5	84.2	87.1	2.3	2.4	2.1	

（注）不詳補完値による。

雇用者の割合は、伊保庄地区（88.7%）が最も高く、平郡地区（39.5%）が最も低い

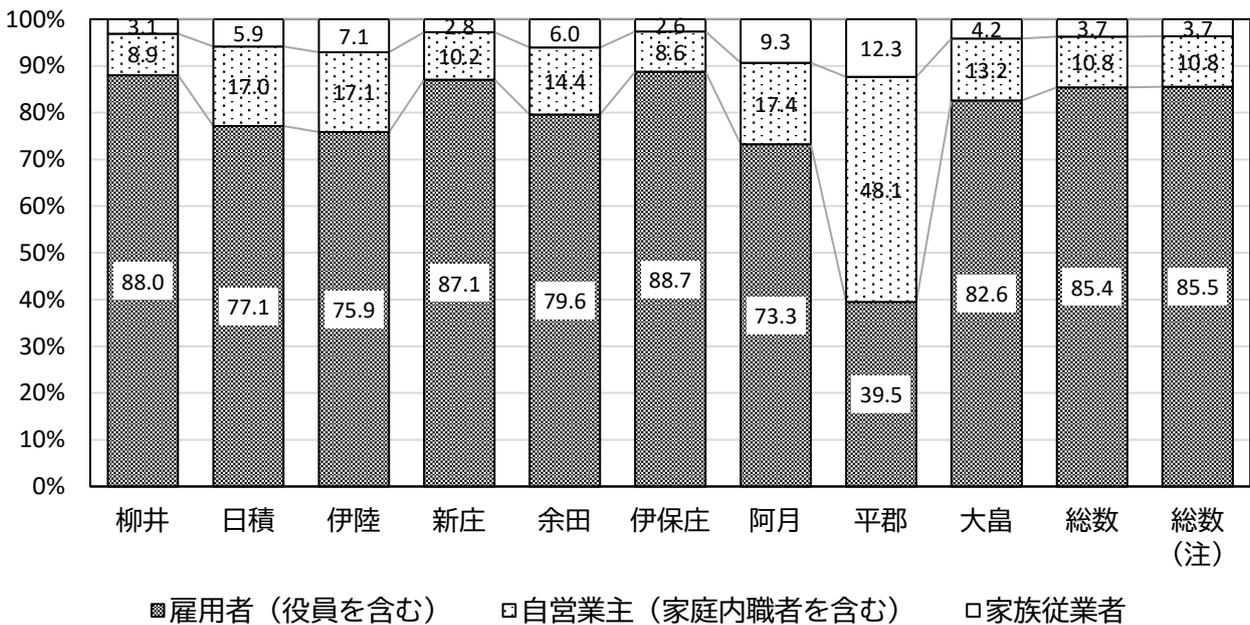
○従業上の地位を地区別にみると、雇用者の割合が最も高いのは伊保庄地区（88.7%）となっている。一方、最も低いのは平郡地区（39.5%）となっている。

表 29 従業上の地位、男女別、地区別 15 歳以上就業者（令和 2 年）

		柳井	日積	伊陸	新庄	余田	伊保庄	阿月	平郡	大畠	総数	総数 (注)	
実数	総数	総数	7,151	567	725	1,940	673	1,144	248	83	1,111	13,642	14,065
		雇用者（役員を含む）	6,260	435	547	1,678	527	1,009	181	32	913	11,582	12,030
		自営業主（家庭内職者を含む）	632	96	123	196	95	98	43	39	146	1,468	1,520
		家族従業者	220	33	51	53	40	30	23	10	46	506	515
		従業上の地位「不詳」	39	3	4	13	11	7	1	2	6	86	-
	男	総数	3,832	331	392	1,059	351	646	146	44	611	7,412	7,664
		雇用者（役員を含む）	3,324	246	289	897	263	565	100	20	486	6,190	6,452
		自営業主（家庭内職者を含む）	438	77	93	142	78	72	39	20	110	1,069	1,109
		家族従業者	50	6	7	12	4	4	6	3	11	103	103
		従業上の地位「不詳」	20	2	3	8	6	5	1	1	4	50	-
	女	総数	3,319	236	333	881	322	498	102	39	500	6,230	6,401
		雇用者（役員を含む）	2,936	189	258	781	264	444	81	12	427	5,392	5,578
自営業主（家庭内職者を含む）		194	19	30	54	17	26	4	19	36	399	411	
家族従業者		170	27	44	41	36	26	17	7	35	403	412	
従業上の地位「不詳」		19	1	1	5	5	2	-	1	2	36	-	
割合 (%)	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		雇用者（役員を含む）	88.0	77.1	75.9	87.1	79.6	88.7	73.3	39.5	82.6	85.4	85.5
		自営業主（家庭内職者を含む）	8.9	17.0	17.1	10.2	14.4	8.6	17.4	48.1	13.2	10.8	10.8
		家族従業者	3.1	5.9	7.1	2.8	6.0	2.6	9.3	12.3	4.2	3.7	3.7
		従業上の地位「不詳」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		雇用者（役員を含む）	87.2	74.8	74.3	85.3	76.2	88.1	69.0	46.5	80.1	84.1	84.2
		自営業主（家庭内職者を含む）	11.5	23.4	23.9	13.5	22.6	11.2	26.9	46.5	18.1	14.5	14.5
		家族従業者	1.3	1.8	1.8	1.1	1.2	0.6	4.1	7.0	1.8	1.4	1.3
		従業上の地位「不詳」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		雇用者（役員を含む）	89.0	80.4	77.7	89.2	83.3	89.5	79.4	31.6	85.7	87.1	87.1
自営業主（家庭内職者を含む）		5.9	8.1	9.0	6.2	5.4	5.2	3.9	50.0	7.2	6.4	6.4	
家族従業者		5.2	11.5	13.3	4.7	11.4	5.2	16.7	18.4	7.0	6.5	6.4	
従業上の地位「不詳」		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注：地区別及び総数は実数、総数（注）は不詳補完値。

図 27 従業上の地位別、地区別 15 歳以上就業者の割合（令和 2 年）



12 産業

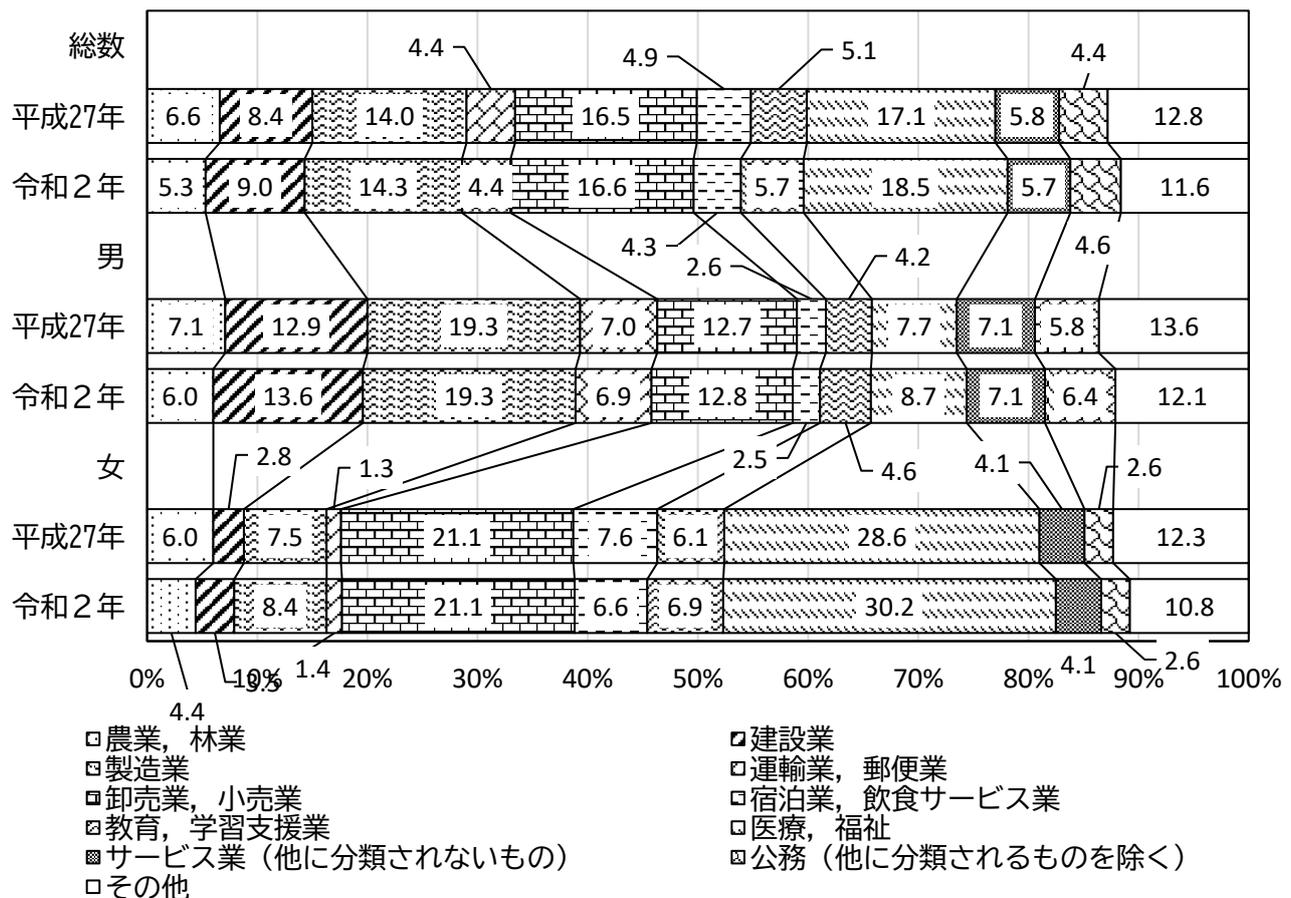
「医療、福祉」に従事する者の割合は1.4ポイントの上昇と最も上昇

○15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「医療、福祉」が18.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(16.6%)、「製造業」(14.3%)などとなっている。

○「医療、福祉」は、平成27年と比べると1.4ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

○男女別に産業大分類別の割合をみると、男性は「製造業」が19.3%と最も高く、次いで「建設業」(13.6%)、「卸売業、小売業」(12.8%)などとなっている。女性は「医療、福祉」が30.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(21.1%)、「製造業」(8.4%)などとなっている。

図28 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年、令和2年）



(注) 不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「複合サービス事業」である。

表 30 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者（平成 27 年、令和 2 年）

	産業（大分類）	平成27年			令和2年			平成27年と 令和2年との差		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	総数（産業大分類）	14,990	8,268	6,722	14,065	7,664	6,401	△ 925	△ 604	△ 321
	A 農業，林業	986	586	400	739	458	281	△ 247	△ 128	△ 119
	B 漁業	77	63	14	65	54	11	△ 12	△ 9	△ 3
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	-	-	-	-	△ 1	△ 1	0
	D 建設業	1,252	1,064	188	1,270	1,045	225	18	△ 19	37
	E 製造業	2,099	1,592	507	2,016	1,479	537	△ 83	△ 113	30
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	172	162	10	154	140	14	△ 18	△ 22	4
	G 情報通信業	85	62	23	81	57	24	△ 4	△ 5	1
	H 運輸業，郵便業	666	581	85	621	529	92	△ 45	△ 52	7
	I 卸売業，小売業	2,470	1,052	1,418	2,332	979	1,353	△ 138	△ 73	△ 65
	J 金融業，保険業	273	112	161	239	93	146	△ 34	△ 19	△ 15
	K 不動産業，物品賃貸業	159	95	64	137	80	57	△ 22	△ 15	△ 7
	L 学術研究，専門・技術サービス業	366	252	114	262	180	82	△ 104	△ 72	△ 32
	M 宿泊業，飲食サービス業	729	215	514	608	188	420	△ 121	△ 27	△ 94
	N 生活関連サービス業，娯楽業	551	216	335	470	197	273	△ 81	△ 19	△ 62
	O 教育，学習支援業	758	349	409	796	355	441	38	6	32
	P 医療，福祉	2,565	640	1,925	2,599	665	1,934	34	25	9
	Q 複合サービス事業	261	155	106	215	129	86	△ 46	△ 26	△ 20
	R サービス業（他に分類されないもの）	866	590	276	807	547	260	△ 59	△ 43	△ 16
	S 公務（他に分類されるものを除く）	654	481	173	654	489	165	0	8	△ 8
（再掲）第1次産業	1,063	649	414	804	512	292	△ 259	△ 137	△ 122	
（再掲）第2次産業	3,352	2,657	695	3,286	2,524	762	△ 66	△ 133	67	
（再掲）第3次産業	10,575	4,962	5,613	9,975	4,628	5,347	△ 600	△ 334	△ 266	
割合（%、ポイント）	総数（産業大分類）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	A 農業，林業	6.6	7.1	6.0	5.3	6.0	4.4	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.6
	B 漁業	0.5	0.8	0.2	0.5	0.7	0.2	0.0	△ 0.1	0.0
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	D 建設業	8.4	12.9	2.8	9.0	13.6	3.5	0.6	0.7	0.7
	E 製造業	14.0	19.3	7.5	14.3	19.3	8.4	0.3	0.0	0.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	2.0	0.1	1.1	1.8	0.2	0.0	△ 0.2	0.1
	G 情報通信業	0.6	0.7	0.3	0.6	0.7	0.4	0.0	0.0	0.1
	H 運輸業，郵便業	4.4	7.0	1.3	4.4	6.9	1.4	0.0	△ 0.1	0.1
	I 卸売業，小売業	16.5	12.7	21.1	16.6	12.8	21.1	0.1	0.1	0.0
	J 金融業，保険業	1.8	1.4	2.4	1.7	1.2	2.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1
	K 不動産業，物品賃貸業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
	L 学術研究，専門・技術サービス業	2.4	3.0	1.7	1.9	2.3	1.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.4
	M 宿泊業，飲食サービス業	4.9	2.6	7.6	4.3	2.5	6.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 1.0
	N 生活関連サービス業，娯楽業	3.7	2.6	5.0	3.3	2.6	4.3	△ 0.4	0.0	△ 0.7
	O 教育，学習支援業	5.1	4.2	6.1	5.7	4.6	6.9	0.6	0.4	0.8
	P 医療，福祉	17.1	7.7	28.6	18.5	8.7	30.2	1.4	1.0	1.6
	Q 複合サービス事業	1.7	1.9	1.6	1.5	1.7	1.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
	R サービス業（他に分類されないもの）	5.8	7.1	4.1	5.7	7.1	4.1	△ 0.1	0.0	0.0
	S 公務（他に分類されるものを除く）	4.4	5.8	2.6	4.6	6.4	2.6	0.2	0.6	0.0
（再掲）第1次産業	7.1	7.8	6.2	5.7	6.7	4.6	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.6	
（再掲）第2次産業	22.4	32.1	10.3	23.4	32.9	11.9	1.0	0.8	1.6	
（再掲）第3次産業	70.5	60.0	83.5	70.9	60.4	83.5	0.4	0.4	0.0	

（注）不詳補完値による。

各産業に分類されるものは次のとおり。

「第1次産業」…「農業，林業」及び「漁業」

「第2次産業」…「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第3次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」

「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「公務（他に分類されるものを除く）」、女性は「金融業，保険業」

○産業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で90.3%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」で4.4%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業，飲食サービス業」で50.2%と最も高い。

○男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「公務（他に分類されるものを除く）」で93.9%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「情報通信業」で3.5%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業，飲食サービス業」で28.7%と最も高い。女性の「正規の職員・従業員」は「金融業，保険業」で76.0%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で7.1%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「卸売業，小売業」で61.0%と最も高い。

図 29 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の割合（令和 2 年）



(注) 不詳補完値による。

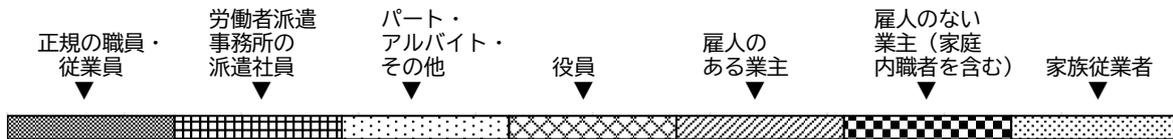


表 31 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合（令和 2 年）
その 1 実数

男女、産業（大分類）	総数	雇用者					役員	雇人の ある 業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族 従業者
		総数	正規の 職員・ 従業員	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	パート・ アルバイ ト・その 他					
総数	14,065	11,204	7,566	188	3,450	826	359	1,161	515	
A 農業、林業	739	141	51	1	89	14	46	356	182	
B 漁業	65	8	4	-	4	3	5	41	8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	1,270	848	733	7	108	187	55	140	40	
E 製造業	2,016	1,824	1,437	89	298	107	19	45	21	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	154	152	139	3	10	2	-	-	-	
G 情報通信業	81	61	51	3	7	8	1	11	-	
H 運輸業、郵便業	621	558	457	3	98	43	4	14	2	
I 卸売業、小売業	2,332	1,833	794	23	1,016	240	51	125	83	
J 金融業、保険業	239	213	183	1	29	15	3	6	2	
K 不動産業、物品賃貸業	137	80	52	1	27	26	3	21	7	
L 学術研究、専門・技術サービス業	262	157	124	3	30	23	19	48	15	
M 宿泊業、飲食サービス業	608	416	100	11	305	30	52	60	50	
N 生活関連サービス業、娯楽業	470	302	136	1	165	15	26	95	32	
O 教育、学習支援業	796	704	534	3	167	8	7	71	6	
P 医療、福祉	2,599	2,430	1,667	25	738	42	51	39	37	
Q 複合サービス事業	215	212	146	3	63	2	1	-	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	807	611	397	7	207	61	16	89	30	
S 公務（他に分類されるものを除く）	654	654	561	4	89	-	-	-	-	
男	7,664	5,855	4,864	91	900	597	287	822	103	
A 農業、林業	458	92	42	1	49	13	41	292	20	
B 漁業	54	4	3	-	1	3	5	41	1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	1,045	708	631	7	70	139	52	137	9	
E 製造業	1,479	1,336	1,159	51	126	83	17	36	7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	140	138	131	2	5	2	-	-	-	
G 情報通信業	57	40	36	2	2	6	1	10	-	
H 運輸業、郵便業	529	478	410	2	66	36	3	11	1	
I 卸売業、小売業	979	695	498	6	191	159	44	66	15	
J 金融業、保険業	93	74	72	-	2	12	1	4	2	
K 不動産業、物品賃貸業	80	49	37	1	11	13	3	12	3	
L 学術研究、専門・技術サービス業	180	101	94	1	6	18	16	41	4	
M 宿泊業、飲食サービス業	188	106	48	4	54	19	31	14	18	
N 生活関連サービス業、娯楽業	197	115	72	1	42	9	15	48	10	
O 教育、学習支援業	355	329	285	2	42	7	2	15	2	
P 医療、福祉	665	569	476	3	90	24	42	28	2	
Q 複合サービス事業	129	127	106	3	18	2	-	-	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	547	405	305	4	96	52	14	67	9	
S 公務（他に分類されるものを除く）	489	489	459	1	29	-	-	-	-	
女	6,401	5,349	2,702	97	2,550	229	72	339	412	
A 農業、林業	281	49	9	-	40	1	5	64	162	
B 漁業	11	4	1	-	3	-	-	-	7	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	225	140	102	-	38	48	3	3	31	
E 製造業	537	488	278	38	172	24	2	9	14	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	14	8	1	5	-	-	-	-	
G 情報通信業	24	21	15	1	5	2	-	1	-	
H 運輸業、郵便業	92	80	47	1	32	7	1	3	1	
I 卸売業、小売業	1,353	1,138	296	17	825	81	7	59	68	
J 金融業、保険業	146	139	111	1	27	3	2	2	-	
K 不動産業、物品賃貸業	57	31	15	-	16	13	-	9	4	
L 学術研究、専門・技術サービス業	82	56	30	2	24	5	3	7	11	
M 宿泊業、飲食サービス業	420	310	52	7	251	11	21	46	32	
N 生活関連サービス業、娯楽業	273	187	64	-	123	6	11	47	22	
O 教育、学習支援業	441	375	249	1	125	1	5	56	4	
P 医療、福祉	1,934	1,861	1,191	22	648	18	9	11	35	
Q 複合サービス事業	86	85	40	-	45	-	1	-	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	260	206	92	3	111	9	2	22	21	
S 公務（他に分類されるものを除く）	165	165	102	3	60	-	-	-	-	

（注）不詳補完値による。

その2 割合

男女、産業（大分類）	総数	雇用者				役員	雇人の ある 業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族 従業員
		総数	正規の 職員・ 従業員	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	パート・ アルバイ ト・その 他				
総数	100.0	79.7	53.8	1.3	24.5	5.9	2.6	8.3	3.7
A 農業、林業	100.0	19.1	6.9	0.1	12.0	1.9	6.2	48.2	24.6
B 漁業	100.0	12.3	6.2	0.0	6.2	4.6	7.7	63.1	12.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	100.0	66.8	57.7	0.6	8.5	14.7	4.3	11.0	3.1
E 製造業	100.0	90.5	71.3	4.4	14.8	5.3	0.9	2.2	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.7	90.3	1.9	6.5	1.3	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	100.0	75.3	63.0	3.7	8.6	9.9	1.2	13.6	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	89.9	73.6	0.5	15.8	6.9	0.6	2.3	0.3
I 卸売業、小売業	100.0	78.6	34.0	1.0	43.6	10.3	2.2	5.4	3.6
J 金融業、保険業	100.0	89.1	76.6	0.4	12.1	6.3	1.3	2.5	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	58.4	38.0	0.7	19.7	19.0	2.2	15.3	5.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.9	47.3	1.1	11.5	8.8	7.3	18.3	5.7
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.4	16.4	1.8	50.2	4.9	8.6	9.9	8.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64.3	28.9	0.2	35.1	3.2	5.5	20.2	6.8
O 教育、学習支援業	100.0	88.4	67.1	0.4	21.0	1.0	0.9	8.9	0.8
P 医療、福祉	100.0	93.5	64.1	1.0	28.4	1.6	2.0	1.5	1.4
Q 複合サービス事業	100.0	98.6	67.9	1.4	29.3	0.9	0.5	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.7	49.2	0.9	25.7	7.6	2.0	11.0	3.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	85.8	0.6	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0
男	100.0	76.4	63.5	1.2	11.7	7.8	3.7	10.7	1.3
A 農業、林業	100.0	20.1	9.2	0.2	10.7	2.8	9.0	63.8	4.4
B 漁業	100.0	7.4	5.6	0.0	1.9	5.6	9.3	75.9	1.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	100.0	67.8	60.4	0.7	6.7	13.3	5.0	13.1	0.9
E 製造業	100.0	90.3	78.4	3.4	8.5	5.6	1.1	2.4	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.6	93.6	1.4	3.6	1.4	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	100.0	70.2	63.2	3.5	3.5	10.5	1.8	17.5	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	90.4	77.5	0.4	12.5	6.8	0.6	2.1	0.2
I 卸売業、小売業	100.0	71.0	50.9	0.6	19.5	16.2	4.5	6.7	1.5
J 金融業、保険業	100.0	79.6	77.4	0.0	2.2	12.9	1.1	4.3	2.2
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	61.3	46.3	1.3	13.8	16.3	3.8	15.0	3.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	56.1	52.2	0.6	3.3	10.0	8.9	22.8	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	56.4	25.5	2.1	28.7	10.1	16.5	7.4	9.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	58.4	36.5	0.5	21.3	4.6	7.6	24.4	5.1
O 教育、学習支援業	100.0	92.7	80.3	0.6	11.8	2.0	0.6	4.2	0.6
P 医療、福祉	100.0	85.6	71.6	0.5	13.5	3.6	6.3	4.2	0.3
Q 複合サービス事業	100.0	98.4	82.2	2.3	14.0	1.6	0.0	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.0	55.8	0.7	17.6	9.5	2.6	12.2	1.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	93.9	0.2	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
女	100.0	83.6	42.2	1.5	39.8	3.6	1.1	5.3	6.4
A 農業、林業	100.0	17.4	3.2	0.0	14.2	0.4	1.8	22.8	57.7
B 漁業	100.0	36.4	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	63.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	100.0	62.2	45.3	0.0	16.9	21.3	1.3	1.3	13.8
E 製造業	100.0	90.9	51.8	7.1	32.0	4.5	0.4	1.7	2.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	57.1	7.1	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	100.0	87.5	62.5	4.2	20.8	8.3	0.0	4.2	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	87.0	51.1	1.1	34.8	7.6	1.1	3.3	1.1
I 卸売業、小売業	100.0	84.1	21.9	1.3	61.0	6.0	0.5	4.4	5.0
J 金融業、保険業	100.0	95.2	76.0	0.7	18.5	2.1	1.4	1.4	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	54.4	26.3	0.0	28.1	22.8	0.0	15.8	7.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.3	36.6	2.4	29.3	6.1	3.7	8.5	13.4
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	73.8	12.4	1.7	59.8	2.6	5.0	11.0	7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.5	23.4	0.0	45.1	2.2	4.0	17.2	8.1
O 教育、学習支援業	100.0	85.0	56.5	0.2	28.3	0.2	1.1	12.7	0.9
P 医療、福祉	100.0	96.2	61.6	1.1	33.5	0.9	0.5	0.6	1.8
Q 複合サービス事業	100.0	98.8	46.5	0.0	52.3	0.0	1.2	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	79.2	35.4	1.2	42.7	3.5	0.8	8.5	8.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	61.8	1.8	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）不詳補完値による。

第1次産業就業者の割合は平郡地区（41.5%）で最も高く、第3次産業就業者の割合は柳井地区（75.3%）で最も高い

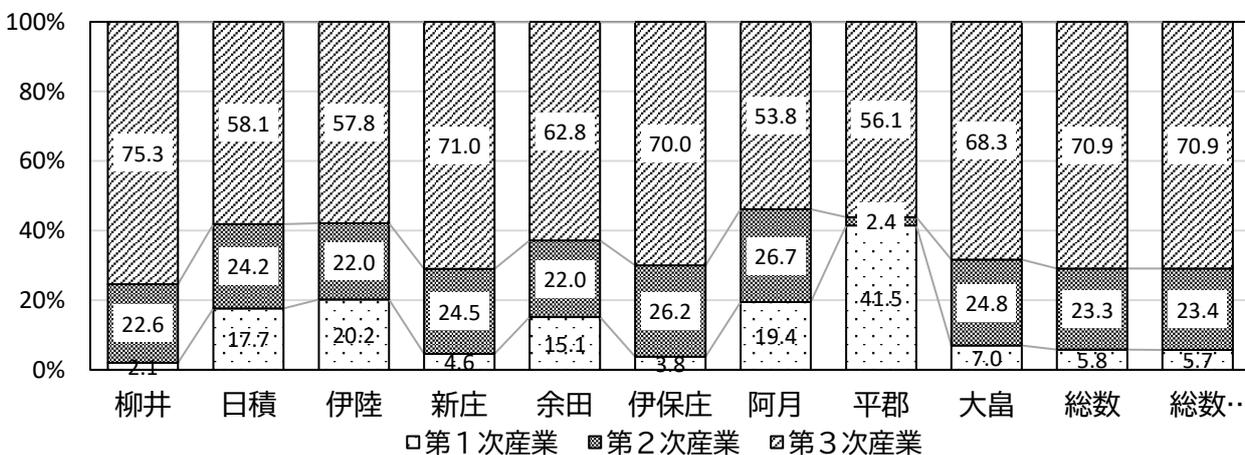
○産業別就業者数の割合を地区別にみた場合、第1次産業就業者の割合が最も高いのは平郡地区（41.5%）で、第3次産業就業者の割合が最も高いのは柳井地区（75.3%）となっている。

表 32 産業（大分類）、地区別 15 歳以上就業者数及び割合（令和 2 年）

	柳井	日積	伊陸	新庄	余田	伊保庄	阿月	平郡	大畠	総数	総数 (注)
総数	7,151	567	725	1,940	673	1,144	248	83	1,111	13,642	14,065
A 農業, 林業	138	100	143	86	99	35	29	25	60	715	739
B 漁業	8	-	-	2	-	8	19	9	17	63	65
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	611	51	43	194	50	121	21	2	119	1,212	1,270
E 製造業	981	86	113	276	94	177	45	-	155	1,927	2,016
F 電気・ガス・熱供給・水道業	95	3	1	14	5	26	-	-	3	147	154
G 情報通信業	40	5	1	16	6	6	1	-	3	78	81
H 運輸業, 郵便業	288	25	46	76	25	54	14	3	65	596	621
I 卸売業, 小売業	1,257	67	91	332	82	187	29	9	174	2,228	2,332
J 金融業, 保険業	154	3	7	30	5	15	3	-	12	229	239
K 不動産業, 物品賃貸業	89	1	8	14	2	12	-	-	7	133	137
L 学術研究, 専門・技術サービス業	133	4	9	50	14	22	3	1	17	253	262
M 宿泊業, 飲食サービス業	336	23	21	74	13	36	11	5	63	582	608
N 生活関連サービス業, 娯楽業	243	17	24	77	20	29	2	1	40	453	470
O 教育, 学習支援業	478	22	25	99	37	46	9	2	45	763	796
P 医療, 福祉	1,339	92	83	372	118	245	38	12	190	2,489	2,599
Q 複合サービス事業	114	7	7	26	12	18	3	7	13	207	215
R サービス業（他に分類されないもの）	388	44	62	92	48	43	14	-	82	773	807
S 公務（他に分類されるものを除く）	356	16	25	91	24	57	6	6	42	623	654
T 分類不能の産業	103	1	16	19	19	7	1	1	4	171	-
第1次産業	146	100	143	88	99	43	48	34	77	778	804
第2次産業	1,592	137	156	470	144	298	66	2	274	3,139	3,286
第3次産業	5,310	329	410	1,363	411	796	133	46	756	9,554	9,975
第1次産業（割合）	2.1	17.7	20.2	4.6	15.1	3.8	19.4	41.5	7.0	5.8	5.7
第2次産業（割合）	22.6	24.2	22.0	24.5	22.0	26.2	26.7	2.4	24.8	23.3	23.4
第3次産業（割合）	75.3	58.1	57.8	71.0	62.8	70.0	53.8	56.1	68.3	70.9	70.9

注：地区別及び総数は実数、総数（注）は不詳補完値。

図 30 産業、地区別 15 歳以上就業者数の割合（令和 2 年）



13 職業

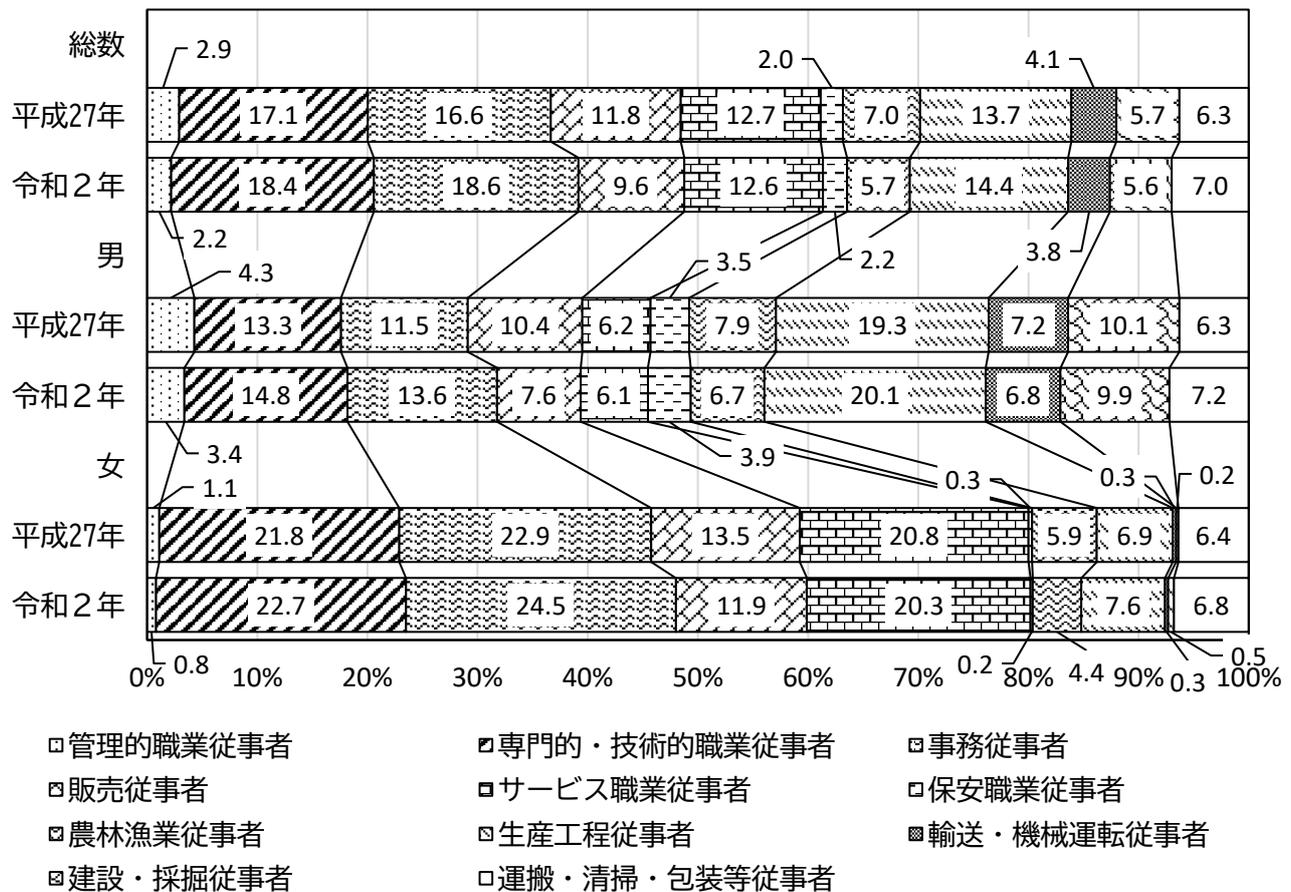
「事務従事者」の割合は2.0ポイントの上昇と最も上昇

○15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が18.6%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(18.4%)、「生産工程従事者」(14.4%)などとなっている。

○「事務従事者」は、平成27年と比べると2.0ポイント上昇しており、職業大分類別では最も割合が拡大している。

○男女別に職業大分類別の割合をみると、男性は「生産工程従事者」が20.1%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(14.8%)、「事務従事者」(13.6%)などとなっている。女性は「事務従事者」が24.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(22.7%)、「サービス職業従事者」(20.3%)などとなっている。

図31 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年、令和2年）



(注) 不詳補完値による。

表 33 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者（平成 27 年、令和 2 年）

	職業（大分類）	平成27年			令和2年			平成27年と 令和2年との差		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実 数	総数	14,990	8,268	6,722	14,065	7,664	6,401	△ 925	△ 604	△ 321
	A 管理的職業従事者	431	356	75	312	259	53	△ 119	△ 97	△ 22
	B 専門的・技術的職業従事者	2,566	1,101	1,465	2,586	1,132	1,454	20	31	△ 11
	C 事務従事者	2,487	949	1,538	2,613	1,046	1,567	126	97	29
	D 販売従事者	1,766	860	906	1,347	584	763	△ 419	△ 276	△ 143
	E サービス職業従事者	1,910	515	1,395	1,767	465	1,302	△ 143	△ 50	△ 93
	F 保安職業従事者	304	287	17	310	300	10	6	13	△ 7
	G 農林漁業従事者	1,054	656	398	795	512	283	△ 259	△ 144	△ 115
	H 生産工程従事者	2,059	1,592	467	2,025	1,540	485	△ 34	△ 52	18
	I 輸送・機械運転従事者	615	598	17	536	519	17	△ 79	△ 79	0
	J 建設・採掘従事者	850	834	16	788	759	29	△ 62	△ 75	13
	K 運搬・清掃・包装等従事者	948	520	428	986	548	438	38	28	10
	割 合 （ ％ 、 ポ イ ン ト）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
A 管理的職業従事者		2.9	4.3	1.1	2.2	3.4	0.8	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.3
B 専門的・技術的職業従事者		17.1	13.3	21.8	18.4	14.8	22.7	1.3	1.5	0.9
C 事務従事者		16.6	11.5	22.9	18.6	13.6	24.5	2.0	2.1	1.6
D 販売従事者		11.8	10.4	13.5	9.6	7.6	11.9	△ 2.2	△ 2.8	△ 1.6
E サービス職業従事者		12.7	6.2	20.8	12.6	6.1	20.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5
F 保安職業従事者		2.0	3.5	0.3	2.2	3.9	0.2	0.2	0.4	△ 0.1
G 農林漁業従事者		7.0	7.9	5.9	5.7	6.7	4.4	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.5
H 生産工程従事者		13.7	19.3	6.9	14.4	20.1	7.6	0.7	0.8	0.7
I 輸送・機械運転従事者		4.1	7.2	0.3	3.8	6.8	0.3	△ 0.3	△ 0.4	0.0
J 建設・採掘従事者		5.7	10.1	0.2	5.6	9.9	0.5	△ 0.1	△ 0.2	0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者		6.3	6.3	6.4	7.0	7.2	6.8	0.7	0.9	0.4

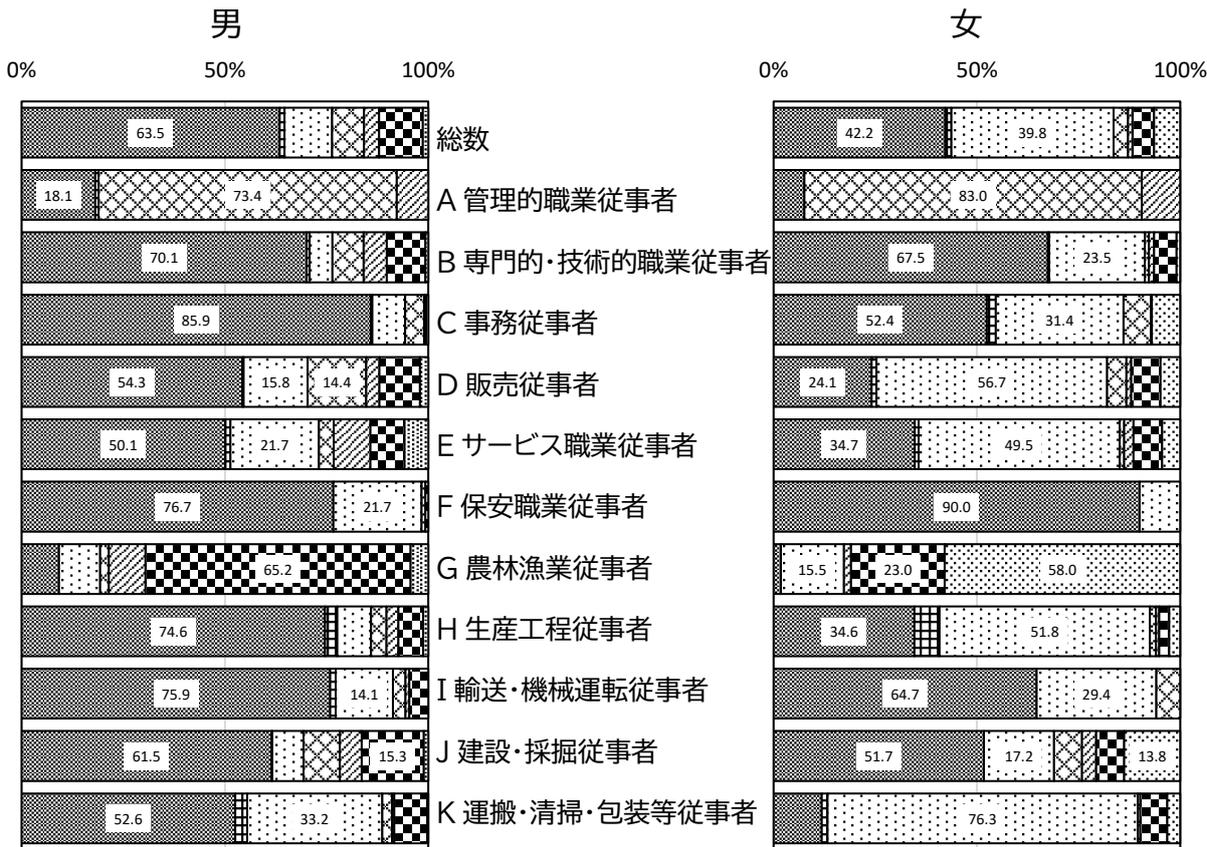
（注）不詳補完値による。

「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「事務従事者」、女性は「保安職業従事者」

○職業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で77.1%と最も高い。「労働者派遣事務所の派遣社員」は「生産工程従事者」で3.8%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で52.3%と最も高い。

○男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「事務従事者」で85.9%と最も高い。「労働者派遣事務所の派遣社員」は「生産工程従事者」で3.1%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で33.2%と最も高い。女性の「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で90.0%と最も高い。「労働者派遣事務所の派遣社員」は「生産工程従事者」で6.2%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で76.3%と最も高い。

図 32 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の割合（令和 2 年）



(注) 不詳補完値による。

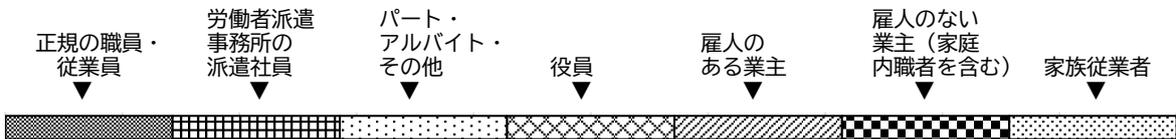


表 34 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合（令和 2 年）
その 1 実数

男女、産業（大分類）	総数	雇用者				役員	雇人の ある 業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族 従業者
		総数	正規の 職員・ 従業員	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	パート・ アルバイ ト・その 他				
総数	14,065	11,204	7,566	188	3,450	826	359	1,161	515
A 管理的職業従事者	312	53	51	-	2	234	25	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	2,586	2,192	1,775	13	404	102	83	188	21
C 事務従事者	2,613	2,335	1,719	39	577	155	2	6	115
D 販売従事者	1,347	1,037	501	11	525	120	28	113	49
E サービス職業従事者	1,767	1,448	685	18	745	32	71	131	85
F 保安職業従事者	310	305	239	-	66	3	-	2	-
G 農林漁業従事者	795	148	52	-	96	11	51	399	186
H 生産工程従事者	2,025	1,772	1,317	77	378	66	49	106	32
I 輸送・機械運転従事者	536	490	405	7	78	17	5	24	-
J 建設・採掘従事者	788	546	482	1	63	70	42	118	12
K 運搬・清掃・包装等従事者	986	878	340	22	516	16	3	74	15
男	7,664	5,855	4,864	91	900	597	287	822	103
A 管理的職業従事者	259	49	47	-	2	190	20	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	1,132	865	794	8	63	87	65	107	8
C 事務従事者	1,046	987	898	4	85	49	1	3	6
D 販売従事者	584	411	317	2	92	84	19	58	12
E サービス職業従事者	465	340	233	6	101	17	42	39	27
F 保安職業従事者	300	295	230	-	65	3	-	2	-
G 農林漁業従事者	512	99	47	-	52	11	46	334	22
H 生産工程従事者	1,540	1,323	1,149	47	127	59	45	94	19
I 輸送・機械運転従事者	519	474	394	7	73	16	5	24	-
J 建設・採掘従事者	759	526	467	1	58	68	41	116	8
K 運搬・清掃・包装等従事者	548	486	288	16	182	13	3	45	1
女	6,401	5,349	2,702	97	2,550	229	72	339	412
A 管理的職業従事者	53	4	4	-	-	44	5	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	1,454	1,327	981	5	341	15	18	81	13
C 事務従事者	1,567	1,348	821	35	492	106	1	3	109
D 販売従事者	763	626	184	9	433	36	9	55	37
E サービス職業従事者	1,302	1,108	452	12	644	15	29	92	58
F 保安職業従事者	10	10	9	-	1	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	283	49	5	-	44	-	5	65	164
H 生産工程従事者	485	449	168	30	251	7	4	12	13
I 輸送・機械運転従事者	17	16	11	-	5	1	-	-	-
J 建設・採掘従事者	29	20	15	-	5	2	1	2	4
K 運搬・清掃・包装等従事者	438	392	52	6	334	3	-	29	14

（注）不詳補完値による。

その2 割合

男女、産業（大分類）	総数	雇用者					役員	雇人の ある 業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族 従業者
		総数	正規の 職員・ 従業員	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	パート・ アルバイ ト・その 他					
総数	100.0	79.7	53.8	1.3	24.5	5.9	2.6	8.3	3.7	
A 管理的職業従事者	100.0	17.0	16.3	0.0	0.6	75.0	8.0	0.0	0.0	
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	84.8	68.6	0.5	15.6	3.9	3.2	7.3	0.8	
C 事務従事者	100.0	89.4	65.8	1.5	22.1	5.9	0.1	0.2	4.4	
D 販売従事者	100.0	77.0	37.2	0.8	39.0	8.9	2.1	8.4	3.6	
E サービス職業従事者	100.0	81.9	38.8	1.0	42.2	1.8	4.0	7.4	4.8	
F 保安職業従事者	100.0	98.4	77.1	0.0	21.3	1.0	0.0	0.6	0.0	
G 農林漁業従事者	100.0	18.6	6.5	0.0	12.1	1.4	6.4	50.2	23.4	
H 生産工程従事者	100.0	87.5	65.0	3.8	18.7	3.3	2.4	5.2	1.6	
I 輸送・機械運転従事者	100.0	91.4	75.6	1.3	14.6	3.2	0.9	4.5	0.0	
J 建設・採掘従事者	100.0	69.3	61.2	0.1	8.0	8.9	5.3	15.0	1.5	
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	89.0	34.5	2.2	52.3	1.6	0.3	7.5	1.5	
総数	100.0	76.4	63.5	1.2	11.7	7.8	3.7	10.7	1.3	
A 管理的職業従事者	100.0	18.9	18.1	0.0	0.8	73.4	7.7	0.0	0.0	
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	76.4	70.1	0.7	5.6	7.7	5.7	9.5	0.7	
C 事務従事者	100.0	94.4	85.9	0.4	8.1	4.7	0.1	0.3	0.6	
D 販売従事者	100.0	70.4	54.3	0.3	15.8	14.4	3.3	9.9	2.1	
E サービス職業従事者	100.0	73.1	50.1	1.3	21.7	3.7	9.0	8.4	5.8	
F 保安職業従事者	100.0	98.3	76.7	0.0	21.7	1.0	0.0	0.7	0.0	
G 農林漁業従事者	100.0	19.3	9.2	0.0	10.2	2.1	9.0	65.2	4.3	
H 生産工程従事者	100.0	85.9	74.6	3.1	8.2	3.8	2.9	6.1	1.2	
I 輸送・機械運転従事者	100.0	91.3	75.9	1.3	14.1	3.1	1.0	4.6	0.0	
J 建設・採掘従事者	100.0	69.3	61.5	0.1	7.6	9.0	5.4	15.3	1.1	
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	88.7	52.6	2.9	33.2	2.4	0.5	8.2	0.2	
総数	100.0	83.6	42.2	1.5	39.8	3.6	1.1	5.3	6.4	
A 管理的職業従事者	100.0	7.5	7.5	0.0	0.0	83.0	9.4	0.0	0.0	
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	91.3	67.5	0.3	23.5	1.0	1.2	5.6	0.9	
C 事務従事者	100.0	86.0	52.4	2.2	31.4	6.8	0.1	0.2	7.0	
D 販売従事者	100.0	82.0	24.1	1.2	56.7	4.7	1.2	7.2	4.8	
E サービス職業従事者	100.0	85.1	34.7	0.9	49.5	1.2	2.2	7.1	4.5	
F 保安職業従事者	100.0	100.0	90.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
G 農林漁業従事者	100.0	17.3	1.8	0.0	15.5	0.0	1.8	23.0	58.0	
H 生産工程従事者	100.0	92.6	34.6	6.2	51.8	1.4	0.8	2.5	2.7	
I 輸送・機械運転従事者	100.0	94.1	64.7	0.0	29.4	5.9	0.0	0.0	0.0	
J 建設・採掘従事者	100.0	69.0	51.7	0.0	17.2	6.9	3.4	6.9	13.8	
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	89.5	11.9	1.4	76.3	0.7	0.0	6.6	3.2	

(注) 不詳補完値による。

柳井地区・大畠地区は「事務従事者」、新庄地区・伊保庄地区は「専門的・技術的職業従事者」、伊陸地区・阿月地区・平郡地区は「農林漁業従事者」が最も高い

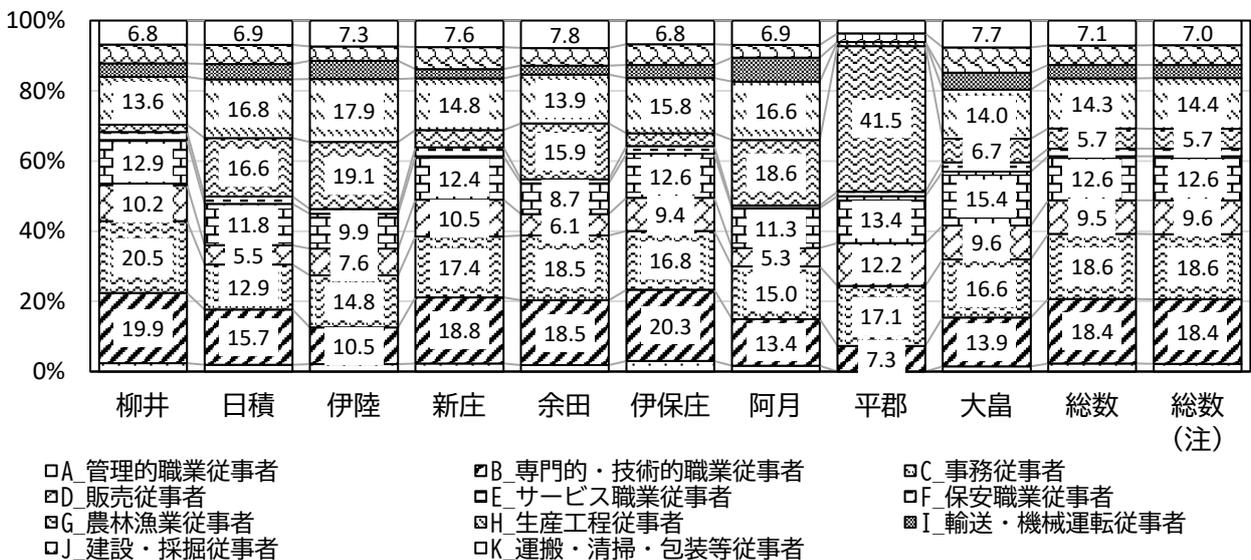
○地区別にみると、平郡地区の「農林漁業従事者」の割合（41.5%）の高さが際立っている。

表 35 職業（大分類）、地区別 15 歳以上就業者数及び割合（令和 2 年）

	柳井	日積	伊陸	新庄	余田	伊保庄	阿月	平郡	大畠	総数	総数 (注)
実数											
総数	7,151	567	725	1,940	673	1,144	248	83	1,111	13,642	14,065
A 管理的職業従事者	171	11	15	45	12	34	4	-	16	308	312
B 専門的・技術的職業従事者	1,407	89	74	361	121	231	33	6	154	2,476	2,586
C 事務従事者	1,448	73	105	334	121	191	37	14	184	2,507	2,613
D 販売従事者	721	31	54	201	40	107	13	10	106	1,283	1,347
E サービス職業従事者	909	67	70	238	57	143	28	11	171	1,694	1,767
F 保安職業従事者	161	12	10	48	8	25	2	1	29	296	310
G 農林漁業従事者	146	94	135	95	104	41	46	34	74	769	795
H 生産工程従事者	960	95	127	284	91	180	41	1	155	1,934	2,025
I 輸送・機械運転従事者	271	25	37	51	17	42	17	-	54	514	536
J 建設・採掘従事者	380	31	29	119	33	67	9	2	79	749	788
K 運搬・清掃・包装等従事者	482	39	52	146	51	77	17	3	85	952	986
L 分類不能の職業	95	-	17	18	18	6	1	1	4	160	-
割合 (%)											
A 管理的職業従事者	2.4	1.9	2.1	2.3	1.8	3.0	1.6	0.0	1.4	2.3	2.2
B 専門的・技術的職業従事者	19.9	15.7	10.5	18.8	18.5	20.3	13.4	7.3	13.9	18.4	18.4
C 事務従事者	20.5	12.9	14.8	17.4	18.5	16.8	15.0	17.1	16.6	18.6	18.6
D 販売従事者	10.2	5.5	7.6	10.5	6.1	9.4	5.3	12.2	9.6	9.5	9.6
E サービス職業従事者	12.9	11.8	9.9	12.4	8.7	12.6	11.3	13.4	15.4	12.6	12.6
F 保安職業従事者	2.3	2.1	1.4	2.5	1.2	2.2	0.8	1.2	2.6	2.2	2.2
G 農林漁業従事者	2.1	16.6	19.1	4.9	15.9	3.6	18.6	41.5	6.7	5.7	5.7
H 生産工程従事者	13.6	16.8	17.9	14.8	13.9	15.8	16.6	1.2	14.0	14.3	14.4
I 輸送・機械運転従事者	3.8	4.4	5.2	2.7	2.6	3.7	6.9	0.0	4.9	3.8	3.8
J 建設・採掘従事者	5.4	5.5	4.1	6.2	5.0	5.9	3.6	2.4	7.1	5.6	5.6
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.8	6.9	7.3	7.6	7.8	6.8	6.9	3.7	7.7	7.1	7.0

注：地区別及び総数は実数、総数（注）は不詳補完値。

図 33 職業（大分類）、地区別 15 歳以上就業者の割合（令和 2 年）



14 従業地・通学地別人口

県内他市町へ従業・通学する者の割合は上昇

○市人口（30,799人）を従業地・通学地別にみると、「自市区町村」が11,323人（総人口の36.8%）、「他市区町村」が5,874人（19.1%）、「従業も通学もしていない」が13,602人（44.2%）となっている。

○総人口に占める割合を平成27年と比べると、「自市区町村」が0.9ポイントの低下、「他市区町村」が1.0ポイントの上昇となり、従業又は通学をする者の割合は0.1ポイントの上昇となっている。一方、「従業も通学もしていない」は0.1ポイントの低下となっている。

表 36 従業地・通学地別人口

従業地・通学地	実数(人)		増減数(人)	割合(%)		ポイント差
	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2015年 ~2020年	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2015年 ~2020年
総数	32,945	30,799	△ 2,146	100.0	100.0	0.0
従業も通学もしていない 1)	14,572	13,602	△ 970	44.2	44.2	△ 0.1
自市区町村	12,412	11,323	△ 1,089	37.7	36.8	△ 0.9
自宅	1,937	1,630	△ 307	5.9	5.3	△ 0.6
自宅外	10,475	9,693	△ 782	31.8	31.5	△ 0.3
他市区町村	5,961	5,874	△ 87	18.1	19.1	1.0
県内	5,580	5,559	△ 21	16.9	18.0	1.1
他県	381	315	△ 66	1.2	1.0	△ 0.1
うち就業者	14,935	14,055	△ 880	100.0	100.0	0.0
自市区町村	9,620	8,809	△ 811	64.4	62.7	△ 1.7
自宅	1,937	1,630	△ 307	13.0	11.6	△ 1.4
自宅外	7,683	7,179	△ 504	51.4	51.1	△ 0.4
他市区町村	5,315	5,246	△ 69	35.6	37.3	1.7
県内	5,052	5,023	△ 29	33.8	35.7	1.9
他県	263	223	△ 40	1.8	1.6	△ 0.2
うち通学者	3,438	3,142	△ 296	100.0	100.0	0.0
自市区町村	2,792	2,514	△ 278	81.2	80.0	△ 1.2
自宅	-	-	-	0.0	0.0	0.0
自宅外	2,792	2,514	△ 278	81.2	80.0	△ 1.2
他市区町村	646	628	△ 18	18.8	20.0	1.2
県内	528	536	8	15.4	17.1	1.7
他県	118	92	△ 26	3.4	2.9	△ 0.5

注：不詳補完値による。

1) 労働力状態「完全失業者」、「家事」及び「その他」

他市区町村で従業・通学する就業者・通学者の割合は、大畠地区（43.4%）が最も高く、平郡地区が最も低い

○就業者・通学者を地区別にみると、他市区町村で従業・通学する割合が最も高いのは大畠地区（43.4%）で、次いで日積地区（41.0%）となっている。最も低いのは平郡地区（1.2%）となっている。

表 37 従業地・通学地別就業者・通学者数（地区別、令和2年）

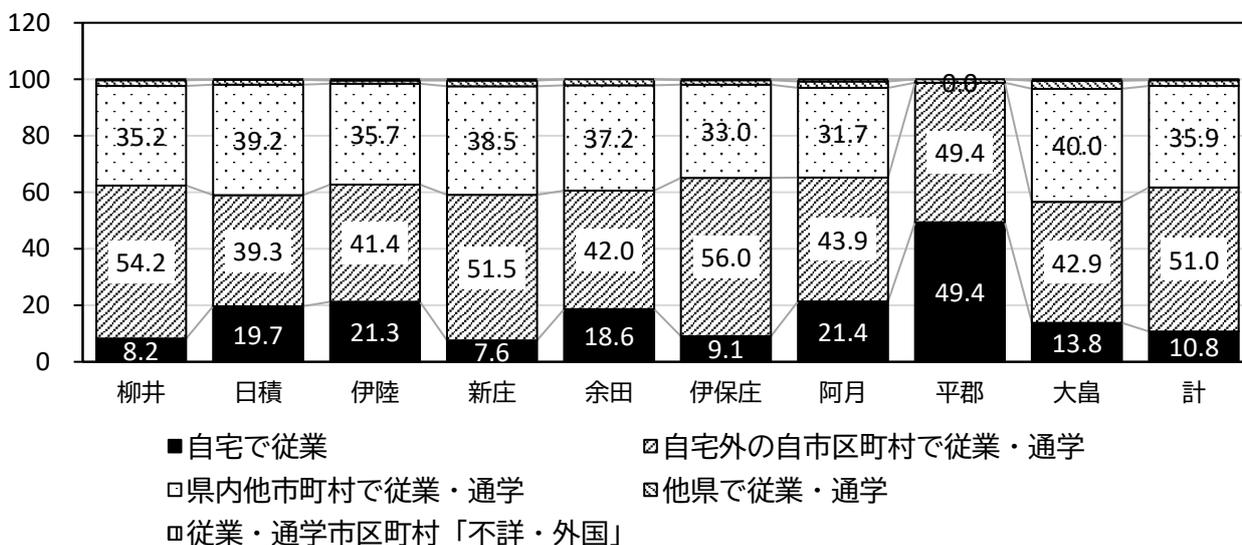
	柳井	日積	伊陸	新庄	余田	伊保庄	阿月	平郡	大畠	計
総数（常住地による人口）	7,757	595	771	2,124	709	1,220	265	83	1,201	14,725
自市区町村で従業・通学	4,816	351	477	1,245	420	787	171	82	678	9,027
自宅で従業	635	117	162	160	129	110	56	41	165	1,575
自宅外の自市区町村で従業・通学	4,181	234	315	1,085	291	677	115	41	513	7,452
他市区町村で従業・通学	2,900	244	283	862	273	422	91	1	519	5,595
自市内他区で従業・通学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内他市町村で従業・通学	2,715	233	271	811	258	399	83	-	479	5,249
他県で従業・通学	160	10	9	42	15	19	6	1	33	295
従業・通学市区町村「不詳・外国」	25	1	3	9	-	4	2	-	7	51
従業地・通学地「不詳」	41	-	11	17	16	11	3	-	4	103

※原数値による。

表 38 従業地・通学地別就業者・通学者の割合（地区別、単位：%、令和2年）

	柳井	日積	伊陸	新庄	余田	伊保庄	阿月	平郡	大畠	計
自市区町村で従業・通学	62.4	59.0	62.8	59.1	60.6	65.1	65.3	98.8	56.6	61.7
自宅で従業	8.2	19.7	21.3	7.6	18.6	9.1	21.4	49.4	13.8	10.8
自宅外の自市区町村で従業・通学	54.2	39.3	41.4	51.5	42.0	56.0	43.9	49.4	42.9	51.0
他市区町村で従業・通学	37.6	41.0	37.2	40.9	39.4	34.9	34.7	1.2	43.4	38.3
自市内他区で従業・通学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県内他市町村で従業・通学	35.2	39.2	35.7	38.5	37.2	33.0	31.7	0.0	40.0	35.9
他県で従業・通学	2.1	1.7	1.2	2.0	2.2	1.6	2.3	1.2	2.8	2.0
従業・通学市区町村「不詳・外国」	0.3	0.2	0.4	0.4	0.0	0.3	0.8	0.0	0.6	0.3

図 34 従業地・通学地別就業者・通学者の割合（地区別、単位：%、令和2年）



市町村別で流入人口の最も多いのは田布施町（1,498人）、流出人口の最も多いのは岩国市（1,401人）流入超過数の最も多いのは田布施町（644人）、流出超過数の最も多いのは周南市（153人）

○本市への流入元で、市町村別に最も多いのは、田布施町（1,498人）となっており、次いで岩国市（1,472人）、平生町（1,448人）の順となっている。本市からの流出先で最も多いのは、岩国市（1,401人）となっており、次いで田布施町（854人）、平生町（825人）の順となっている。

○本市への流入超過数が最も多いのは田布施町（644人）で、次いで平生町（623人）、光市（265人）の順となっている。一方、本市からの流出超過数が最も多いのは周南市（153人）で、次いで周防大島町（114人）、広島市（83人）の順となっている。

表 39 本市への流入元・本市からの流出先・本市への流入超過・本市からの流出超過（上位10市町村、令和2年）

順位	本市への流入元			本市からの流出先			本市への流入超過			本市からの流出超過						
	市町村	流入人口(A)		市町村	流出人口(B)		市町村	流入超過数(A)-(B)		市町村	流出超過数(A)-(B)					
		男	女		男	女		男	女		男	女				
1	田布施町	1,498	617	881	岩国市	1,401	880	521	田布施町	644	100	544	周南市	△153	△137	△16
2	岩国市	1,472	801	671	田布施町	854	517	337	平生町	623	228	395	周防大島町	△114	△67	△47
3	平生町	1,448	630	818	平生町	825	402	423	光市	265	5	260	広島市	△83	△23	△60
4	光市	952	443	509	光市	687	438	249	岩国市	71	△79	150	下松市	△60	△91	31
5	周防大島町	553	291	262	周防大島町	667	358	309	上関町	43	2	41	大竹市	△29	△23	△6
6	周南市	376	249	127	周南市	529	386	143	山口市	22	25	△3	府中市	△8	△7	△1
7	下松市	298	195	103	下松市	358	286	72	廿日市市	12	17	△5	宇部市	△6	△6	0
8	上関町	138	63	75	広島市	163	95	68	防府市	11	8	3	東広島市	△6	△5	△1
9	広島市	80	72	8	上関町	95	61	34	下関市	5	6	△1	福岡市	△5	△1	△4
10	山口市	75	63	12	山口市	53	38	15	松山市	5	5	0	呉市	△2	△2	0

注：不詳補完値による。

表 40 本市への流入元・本市からの流出先・本市への流入超過・本市からの流出超過（上位10市町村、平成27年）

順位	本市への流入元			本市からの流出先			本市への流入超過			本市からの流出超過						
	市町村	流入人口(A)		市町村	流出人口(B)		市町村	流入超過数(A)-(B)		市町村	流出超過数(A)-(B)					
		男	女		男	女		男	女		男	女				
1	平生町	1,498	659	839	岩国市	1,422	940	482	平生町	639	220	419	周南市	△147	△154	7
2	岩国市	1,455	783	672	平生町	859	439	420	田布施町	609	72	537	広島市	△120	△65	△55
3	田布施町	1,453	590	863	田布施町	844	518	326	光市	237	△7	244	下松市	△76	△96	20
4	光市	888	427	461	光市	651	434	217	岩国市	33	△157	190	周防大島町	△64	△20	△44
5	周防大島町	583	323	260	周防大島町	647	343	304	上関町	31	△3	34	大竹市	△38	△32	△6
6	周南市	385	250	135	周南市	532	404	128	防府市	15	18	△3	和木町	△13	△13	0
7	下松市	280	203	77	下松市	356	299	57	山口市	11	29	△18	特別区部	△11	△7	△4
8	上関町	143	70	73	広島市	186	123	63	下関市	5	4	1	府中市	△7	△6	△1
9	山口市	73	66	7	上関町	112	73	39	北九州市	5	5	0	岡山市	△7	△2	△5
10	広島市	66	58	8	山口市	62	37	25	廿日市市	4	8	△4	福岡市	△5	△1	△4

注：不詳補完値による。

15 昼夜間人口比率

昼間人口が夜間人口より多い。男性は昼間人口が夜間人口より少なく、女性は昼間人口が夜間人口より大幅に多い。

○本市の昼間人口（不詳補完値）は 32,034 人で、昼間人口の方が夜間人口より 1,235 人多い。

○昼夜間人口比率（不詳補完値による）は 104.0 となっており、平成 27 年（103.4）より 0.6 ポイント上昇している。男性は 99.7、女性は 107.8 となっており、女性の方が 8.1 ポイント高い。

○年齢別の昼夜間人口比率（原数値による）では、15 歳未満及び 20～24 歳では男女とも 100 未満となっており、流出超過となっている。また、男性は 64 歳までのほとんどの年齢層で 100 未満となっており、流出超過となっている。女性は 25～64 歳の年齢層で 100 を大幅に超えており、流入超過となっている。

表 41 昼夜人口及び昼夜就業者数の推移（平成 7 年～令和 2 年）

	人口						就業者数			
	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口差	昼夜間人口比率	常住地	従業地	昼夜間差	昼夜間就業者比率		
総数	1995年 H7	38,963	40,208	1,245	103.2	19,589	20,239	650	103.3	
	2000年 H12	37,207	38,558	1,351	103.6	17,768	18,835	1,067	106.0	
	2005年 H17	35,923	37,246	1,323	103.7	16,774	18,014	1,240	107.4	
	2010年 H22	34,730	35,913	1,183	103.4	15,290	16,333	1,043	106.8	
	2015年 H27	32,945	34,052	1,107	103.4	14,935	15,921	986	106.6	
	2020年 R2	30,799	32,034	1,235	104.0	14,055	15,165	1,110	107.9	
男	1995年 H7	18,016	17,866	△ 150	99.2	11,317	10,954	△ 363	96.8	
	2000年 H12	17,170	17,138	△ 32	99.8	10,099	9,985	△ 114	98.9	
	2005年 H17	16,553	16,660	107	100.6	9,354	9,403	49	100.5	
	2010年 H22	16,070	15,973	△ 97	99.4	8,490	8,354	△ 136	98.4	
	2015年 H27	15,357	15,165	△ 192	98.7	8,254	8,063	△ 191	97.7	
	2020年 R2	14,345	14,304	△ 41	99.7	7,674	7,591	△ 83	98.9	
女	1995年 H7	20,947	22,342	1,395	106.7	8,272	9,285	1,013	112.2	
	2000年 H12	20,037	21,420	1,383	106.9	7,669	8,850	1,181	115.4	
	2005年 H17	19,370	20,586	1,216	106.3	7,420	8,611	1,191	116.1	
	2010年 H22	18,660	19,940	1,280	106.9	6,800	7,979	1,179	117.3	
	2015年 H27	17,588	18,887	1,299	107.4	6,681	7,858	1,177	117.6	
	2020年 R2	16,454	17,730	1,276	107.8	6,381	7,574	1,193	118.7	

※2015 年及び 2020 年は不詳補完値による。

※2005 年以前の夜間人口は、年齢不詳を除外しているため、常住人口と一致しない。

表 42 年齢別昼夜間人口（平成 27 年、令和 2 年）

	昼間人口(人)		夜間人口(人)		昼夜間人口差(人)		昼夜間人口比率		ポイント差 2015年 ～2020年	
	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2015年 (H27)	2020年 (R2)		
総数	総数（不詳補完値）	34,052	32,034	32,945	30,799	1,107	1,235	103.4	104.0	0.6
	総数（原数値）	34,013	31,822	32,945	30,799	1,068	1,023	103.2	103.3	0.1
	15歳未満	3,651	3,186	3,690	3,241	△ 39	△ 55	98.9	98.3	△ 0.6
	15～19歳	1,599	1,436	1,345	1,233	254	203	118.9	116.5	△ 2.4
	20～24歳	948	821	994	842	△ 46	△ 21	95.4	97.5	2.1
	25～29歳	1,253	1,086	1,176	1,017	77	69	106.5	106.8	0.2
	30～34歳	1,443	1,178	1,340	1,098	103	80	107.7	107.3	△ 0.4
	35～39歳	1,922	1,448	1,756	1,379	166	69	109.5	105.0	△ 4.4
	40～44歳	2,263	1,894	2,122	1,738	141	156	106.6	109.0	2.3
	45～49歳	2,012	2,269	1,867	2,139	145	130	107.8	106.1	△ 1.7
	50～54歳	1,932	1,966	1,857	1,818	75	148	104.0	108.1	4.1
	55～59歳	2,200	1,889	2,143	1,842	57	47	102.7	102.6	△ 0.1
	60～64歳	2,591	2,238	2,549	2,162	42	76	101.6	103.5	1.9
	65～69歳	3,277	2,536	3,238	2,463	39	73	101.2	103.0	1.8
	70～74歳	2,625	3,100	2,587	3,057	38	43	101.5	101.4	△ 0.1
	75～79歳	2,130	2,373	2,116	2,363	14	10	100.7	100.4	△ 0.2
	80～84歳	1,903	1,755	1,901	1,763	2	△ 8	100.1	99.5	△ 0.6
	85歳以上	2,166	2,361	2,166	2,358	0	3	100.0	100.1	0.1
	年齢「不詳」	98	286	98	286	0	0	100.0	100.0	0.0
男	総数（不詳補完値）	15,165	14,304	15,357	14,345	△ 192	△ 41	98.7	99.7	1.0
	総数（原数値）	15,161	14,197	15,357	14,345	△ 196	△ 148	98.7	99.0	0.2
	15歳未満	1,847	1,643	1,874	1,674	△ 27	△ 31	98.6	98.1	△ 0.4
	15～19歳	795	714	728	649	67	65	109.2	110.0	0.8
	20～24歳	424	409	466	428	△ 42	△ 19	91.0	95.6	4.6
	25～29歳	610	506	621	490	△ 11	16	98.2	103.3	5.0
	30～34歳	656	558	664	575	△ 8	△ 17	98.8	97.0	△ 1.8
	35～39歳	847	639	868	666	△ 21	△ 27	97.6	95.9	△ 1.6
	40～44歳	1,050	847	1,075	867	△ 25	△ 20	97.7	97.7	0.0
	45～49歳	854	1,041	855	1,094	△ 1	△ 53	99.9	95.2	△ 4.7
	50～54歳	857	828	925	839	△ 68	△ 11	92.6	98.7	6.0
	55～59歳	981	837	1,050	907	△ 69	△ 70	93.4	92.3	△ 1.1
	60～64歳	1,206	1,017	1,227	1,054	△ 21	△ 37	98.3	96.5	△ 1.8
	65～69歳	1,572	1,211	1,571	1,179	1	32	100.1	102.7	2.7
	70～74歳	1,156	1,463	1,138	1,445	18	18	101.6	101.2	△ 0.3
	75～79歳	877	1,005	866	997	11	8	101.3	100.8	△ 0.5
	80～84歳	725	642	724	646	1	△ 4	100.1	99.4	△ 0.8
	85歳以上	640	699	641	697	△ 1	2	99.8	100.3	0.4
	年齢「不詳」	64	138	64	138	0	0	100.0	100.0	0.0
女	総数（不詳補完値）	18,887	17,730	17,588	16,454	1,299	1,276	107.4	107.8	0.4
	総数（原数値）	18,852	17,625	17,588	16,454	1,264	1,171	107.2	107.1	△ 0.1
	15歳未満	1,804	1,543	1,816	1,567	△ 12	△ 24	99.3	98.5	△ 0.9
	15～19歳	804	722	617	584	187	138	130.3	123.6	△ 6.7
	20～24歳	524	412	528	414	△ 4	△ 2	99.2	99.5	0.3
	25～29歳	643	580	555	527	88	53	115.9	110.1	△ 5.8
	30～34歳	787	620	676	523	111	97	116.4	118.5	2.1
	35～39歳	1,075	809	888	713	187	96	121.1	113.5	△ 7.6
	40～44歳	1,213	1,047	1,047	871	166	176	115.9	120.2	4.4
	45～49歳	1,158	1,228	1,012	1,045	146	183	114.4	117.5	3.1
	50～54歳	1,075	1,138	932	979	143	159	115.3	116.2	0.9
	55～59歳	1,219	1,052	1,093	935	126	117	111.5	112.5	1.0
	60～64歳	1,385	1,221	1,322	1,108	63	113	104.8	110.2	5.4
	65～69歳	1,705	1,325	1,667	1,284	38	41	102.3	103.2	0.9
	70～74歳	1,469	1,637	1,449	1,612	20	25	101.4	101.6	0.2
	75～79歳	1,253	1,368	1,250	1,366	3	2	100.2	100.1	△ 0.1
	80～84歳	1,178	1,113	1,177	1,117	1	△ 4	100.1	99.6	△ 0.4
	85歳以上	1,526	1,662	1,525	1,661	1	1	100.1	100.1	△ 0.0
	年齢「不詳」	34	148	34	148	0	0	100.0	100.0	0.0

※年齢別数値は、原数値による。

産業別では「電気・ガス・熱供給・水道業」や「卸売業、小売業」などが流入超過、「製造業」や「情報通信業」、「運輸業、郵便業」などが流出超過
 職業別では「販売従事者」などが流入超過、「生産工程従事者」などが流出超過

○産業大分類別に昼夜間就業者比率をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が141.5で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が129.0などとなっており、これらの産業は大幅な流入超過となっている。一方、「製造業」が68.4で最も低く、次いで「情報通信業」が76.9などとなっており、これらの産業は流出超過となっている。

○職業大分類別に昼夜間就業者比率をみると、「販売従事者」が135.2で最も高く、「生産工程従事者」が82.3で最も低い。

表 43 産業大分類別 15 歳以上就業者数（常住地及び従業地）

産業（大分類）	総数				男				女			
	常住地	従業地	昼夜間差	昼夜間比率	常住地	従業地	昼夜間差	昼夜間比率	常住地	従業地	昼夜間差	昼夜間比率
総数（産業大分類）	13,642	14,567	925	106.8	7,412	7,232	△ 180	97.6	6,230	7,335	1,105	117.7
A 農業、林業	715	708	△ 7	99.0	441	430	△ 11	97.5	274	278	4	101.5
B 漁業	63	66	3	104.8	52	56	4	107.7	11	10	△ 1	90.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1,212	1,325	113	109.3	994	1,085	91	109.2	218	240	22	110.1
E 製造業	1,927	1,318	△ 609	68.4	1,410	881	△ 529	62.5	517	437	△ 80	84.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	147	208	61	141.5	133	183	50	137.6	14	25	11	178.6
G 情報通信業	78	60	△ 18	76.9	55	40	△ 15	72.7	23	20	△ 3	87.0
H 運輸業、郵便業	596	469	△ 127	78.7	507	376	△ 131	74.2	89	93	4	104.5
I 卸売業、小売業	2,228	2,875	647	129.0	934	1,129	195	120.9	1,294	1,746	452	134.9
J 金融業、保険業	229	276	47	120.5	89	92	3	103.4	140	184	44	131.4
K 不動産業、物品賃貸業	133	130	△ 3	97.7	77	61	△ 16	79.2	56	69	13	123.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	253	276	23	109.1	173	186	13	107.5	80	90	10	112.5
M 宿泊業、飲食サービス業	582	712	130	122.3	179	213	34	119.0	403	499	96	123.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	453	551	98	121.6	189	206	17	109.0	264	345	81	130.7
O 教育、学習支援業	763	635	△ 128	83.2	339	262	△ 77	77.3	424	373	△ 51	88.0
P 医療、福祉	2,489	2,913	424	117.0	633	706	73	111.5	1,856	2,207	351	118.9
Q 複合サービス事業	207	260	53	125.6	123	145	22	117.9	84	115	31	136.9
R サービス業（他に分類されないもの）	773	897	124	116.0	522	562	40	107.7	251	335	84	133.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	623	710	87	114.0	463	518	55	111.9	160	192	32	120.0
T 分類不能の産業	171	178	7	104.1	99	101	2	102.0	72	77	5	106.9
（再掲）第1次産業	778	774	△ 4	99.5	493	486	△ 7	98.6	285	288	3	101.1
（再掲）第2次産業	3,139	2,643	△ 496	84.2	2,404	1,966	△ 438	81.8	735	677	△ 58	92.1
（再掲）第3次産業	9,554	10,972	1,418	114.8	4,416	4,679	263	106.0	5,138	6,293	1,155	122.5

注：原数値による。

表 44 職業大分類別 15 歳以上就業者数（常住地及び従業地）

職業（大分類）	総数				男				女			
	常住地	従業地	昼夜間差	昼夜間比率	常住地	従業地	昼夜間差	昼夜間比率	常住地	従業地	昼夜間差	昼夜間比率
総数	13,642	14,567	925	106.8	7,412	7,232	△ 180	97.6	6,230	7,335	1,105	117.7
A 管理的職業従事者	308	326	18	105.8	255	264	9	103.5	53	62	9	117.0
B 専門的・技術的職業従事者	2,476	2,674	198	108.0	1,080	1,052	△ 28	97.4	1,396	1,622	226	116.2
C 事務従事者	2,507	2,627	120	104.8	997	936	△ 61	93.9	1,510	1,691	181	112.0
D 販売従事者	1,283	1,734	451	135.2	554	718	164	129.6	729	1,016	287	139.4
E サービス職業従事者	1,694	1,925	231	113.6	443	485	42	109.5	1,251	1,440	189	115.1
F 保安職業従事者	296	345	49	116.6	286	330	44	115.4	10	15	5	150.0
G 農林漁業従事者	769	775	6	100.8	493	495	2	100.4	276	280	4	101.4
H 生産工程従事者	1,934	1,591	△ 343	82.3	1,465	1,123	△ 342	76.7	469	468	△ 1	99.8
I 輸送・機械運転従事者	514	487	△ 27	94.7	497	460	△ 37	92.6	17	27	10	158.8
J 建設・採掘従事者	749	796	47	106.3	721	761	40	105.5	28	35	7	125.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	952	1,116	164	117.2	528	508	△ 20	96.2	424	608	184	143.4
L 分類不能の職業	160	171	11	106.9	93	100	7	107.5	67	71	4	106.0

注：原数値による。

16 通勤・通学時の利用交通手段

自家用車を利用している通勤者・通学者の割合が7割を超え、10年前と比べ高くなっている

○自家用車を利用している通勤者・通学者割合は、平成22年が73.2%（常住地）、75.8%（従業地・通学地）、令和2年が78.3%（常住地）、79.7%（従業地・通学地）となっており、10年間で5.1ポイント（常住地）、3.9ポイント（従業地・通学地）上昇している。

表 45 利用交通手段、常住地又は従業地・通学地別通勤者・通学者数（15歳以上）

利用交通手段	通勤者・通学者数				割合（%）			
	常住地		従業地・通学地		常住地		従業地・通学地	
	平成22年	令和2年	平成22年	令和2年	平成22年	令和2年	平成22年	令和2年
総数	14,389	13,150	15,613	14,228	-	-	-	-
徒歩のみ	804	721	817	725	5.6	5.6	5.3	5.2
鉄道・電車	975	822	832	716	6.8	6.3	5.4	5.1
乗合バス	165	128	149	120	1.2	1.0	1.0	0.9
勤め先・学校のバス	130	123	74	87	0.9	0.9	0.5	0.6
自家用車	10,460	10,165	11,755	11,197	73.2	78.3	75.8	79.7
ハイヤー・タクシー	19	37	18	44	0.1	0.3	0.1	0.3
オートバイ	522	254	505	255	3.7	2.0	3.3	1.8
自転車	1,845	1,274	1,860	1,318	12.9	9.8	12.0	9.4
その他	258	178	239	191	1.8	1.4	1.5	1.4
利用交通手段「不詳」	95	176	108	183	-	-	-	-

注：原数値による。2種類以上の交通手段を利用している通勤者・通学者がいるため、利用交通手段の各数値の合計は総数と合致しない。

自家用車を利用している通勤者・通学者の割合が最も高いのは伊陸地区（91.1%）、最も低いのは平郡地区（22.0%）
 鉄道・電車を利用している通勤者・通学者の割合が最も高いのは大畠地区（11.6%）、最も低いのは平郡地区（0.0%）

- 自家用車を利用している通勤者・通学者の割合は、伊陸地区（91.1%）が最も高く、次いで日積地区（89.3%）となっている。最も低いのは平郡地区（22.0%）となっている。
- 鉄道・電車を利用している通勤者・通学者の割合は、大畠地区（11.6%）が最も高く、次いで柳井地区（6.8%）となっている。最も低いのは平郡地区（0.0%）となっている。

表 46 地区別、利用交通手段別通勤者・通学者数（15歳以上、令和2年）

利用交通手段	柳井	日積	伊陸	新庄	余田	伊保庄	阿月	平郡	大畠	計
総数	7,122	478	609	1,964	580	1,110	209	42	1,036	13,150
徒歩のみ	515	14	13	67	8	60	6	13	25	721
鉄道・電車	482	17	22	93	27	53	9	-	119	822
乗合バス	80	7	3	17	-	10	5	-	6	128
勤め先・学校のバス	66	3	11	17	6	9	3	-	8	123
自家用車	5,265	425	521	1,566	481	885	179	9	834	10,165
ハイヤー・タクシー	28	1	-	5	3	-	-	-	-	37
オートバイ	132	9	11	39	11	25	1	10	16	254
自転車	778	15	9	216	43	114	18	11	70	1,274
その他	98	6	8	28	12	7	1	2	16	178
利用交通手段「不詳」	72	2	37	22	16	15	3	1	8	176

注：原数値による。2種類以上の交通手段を利用している通勤者・通学者がいるため、利用交通手段の各数値の合計は総数と合致しない。

表 47 地区別、利用交通手段別通勤者・通学者の割合（15歳以上、単位：%、令和2年）

利用交通手段	柳井	日積	伊陸	新庄	余田	伊保庄	阿月	平郡	大畠	計
徒歩のみ	7.3	2.9	2.3	3.5	1.4	5.5	2.9	31.7	2.4	5.6
鉄道・電車	6.8	3.6	3.8	4.8	4.8	4.8	4.4	0.0	11.6	6.3
乗合バス	1.1	1.5	0.5	0.9	0.0	0.9	2.4	0.0	0.6	1.0
勤め先・学校のバス	0.9	0.6	1.9	0.9	1.1	0.8	1.5	0.0	0.8	0.9
自家用車	74.7	89.3	91.1	80.6	85.3	80.8	86.9	22.0	81.1	78.3
ハイヤー・タクシー	0.4	0.2	0.0	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
オートバイ	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.3	0.5	24.4	1.6	2.0
自転車	11.0	3.2	1.6	11.1	7.6	10.4	8.7	26.8	6.8	9.8
その他	1.4	1.3	1.4	1.4	2.1	0.6	0.5	4.9	1.6	1.4